

平成29年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 3 5 号

平成 30 年 (2018 年) 9 月 3 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 高 木 健 三

滋賀県監査委員 平 岡 彰 信

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 北 川 正 雄

平成 29 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金運用
状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に
付された平成 29 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同
法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度滋賀県土地開発基
金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の状況	2 頁
第5	審査の意見	10 頁
第6	決算の概要	15 頁
1	一般会計	15 頁
(1)	歳入決算の状況	15 頁
(2)	歳出決算の状況	25 頁
2	特別会計	34 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	34 頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	35 頁
(4)	就農支援資金貸付事業等特別会計	36 頁
(5)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	36 頁
(6)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	37 頁
(7)	琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	38 頁
(8)	公債管理特別会計	38 頁
(9)	流域下水道事業特別会計	39 頁
(10)	土地取得事業特別会計	39 頁
(11)	用品調達事業特別会計	40 頁
(12)	収入証紙特別会計	41 頁
3	財 産	42 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	45 頁
別表2	平成29年度一般会計歳入決算	46 頁

別表 3	平成 29 年度県税収入決算	48 頁
別表 4	平成 29 年度一般会計歳出決算	50 頁
別表 5	平成 29 年度特別会計歳入決算	52 頁
別表 6	平成 29 年度特別会計歳出決算	54 頁
別表 7	平成 29 年度末財産状況	56 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の方法	59 頁
第 2	審査の結果および意見	59 頁
第 3	運用の状況	59 項

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成29年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成29年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の状況

1 平成29年度県予算の概要と執行状況について

平成29年度は、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念とする「滋賀県基本構想」の計画期間の3年目となり、その重点施策を推進するためのエンジンとして策定された「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（平成27年10月策定）に基づく施策を確実に実現させるため、一般会計の当初予算は、「新しい豊かさ」の具現化が図られるよう「若者の希望の創造」、「国内外から人やものを呼び込む新たな価値の創造・発信」、「だれもが健康で、活躍する社会づくり」および「琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生」の4つの視点に重点化して取り組むこととされ、予算規模は国の補正に関連する事業の減などにより5,343億円となり、5年ぶりに前年度を下回った。

7月には「ジェトロ滋賀貿易センター」、10月には「ここ滋賀」がオープンし、情報発信や、企業等への支援の拠点が強化され、また、ビワイチの推進や、滋賀ブランドを代表する「近江牛」の地理的表示（GI）登録など官民一体となって、着実に施策に基づく事業の推進が図られてきたところである。

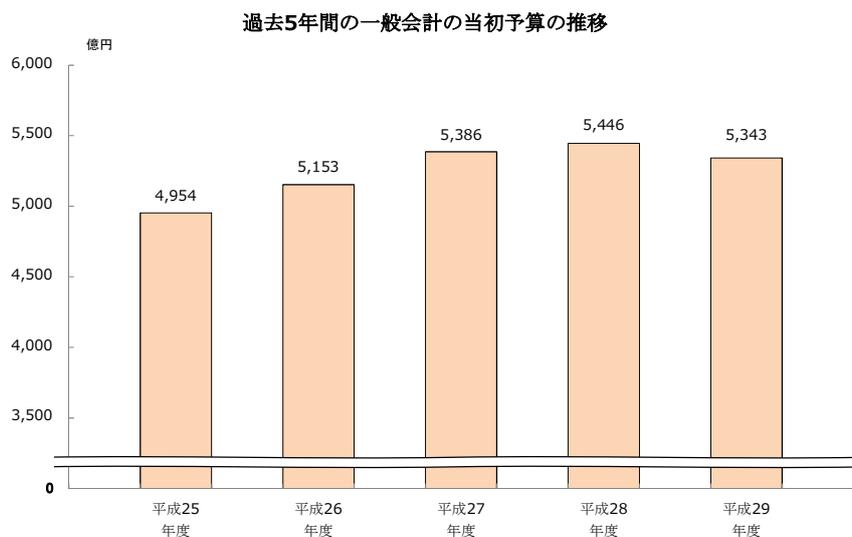
さらに、アユ不漁に伴う緊急対策に要する経費、台風第5号や第21号による被害箇所への対応、防災・減災に係る公共事業に要する経費などの補正が行われた。こうした結果、予算現額は5,569億3千1百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となった。

なお、市町振興資金貸付事業などの12の特別会計については、当初予算は合計1,665億5千5百万円、予算現額は合計1,642億3百万円であった。

[表1] 平成29年度の当初予算額および予算現額 (単位：円)

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	534,300,000,000	166,555,817,000	700,855,817,000
予算現額	556,931,085,978	164,203,458,702	721,134,544,680

[グラフ1]



2 平成 29 年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

平成 29 年度の一般会計の決算は、予算現額 5,569 億 3 千 1 百万円に対し、歳入決算額 5,308 億 5 千 9 百万円、歳出決算額 5,273 億 9 千 1 百万円となり、歳入、歳出は 5 年連続で 5,000 億円台となった。

歳入歳出差引額 34 億 6 千 8 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 26 億 1 千 3 百万円を差し引いた実質収支額は 8 億 5 千 4 百万円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 8 百万円のマイナスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入は、県たばこ税や不動産取得税などが減少した一方、法人二税や個人県民税などが増加したこと、その他収入では、地方交付税や繰入金、諸収入などが減少した一方、地方消費税清算金や地方譲与税、県債発行額などが増加したことにより前年度に比べ 0.9%の増となった。

また、歳出については、中小企業振興資金貸付金などの減少により商工観光労働費や、税務事務情報処理費などの減少により総務費が減少した一方、国民健康保険財政安定化基金の積立金などの増加により健康医療福祉費や、学習船「うみのこ」新船の建造費などの増加により教育費が増加したことなどにより前年度に比べ 1.2%の増となった。

12 の特別会計の決算は、予算現額 1,642 億 3 百万円に対し、歳入決算額が 1,638 億 7 千 1 百万円（前年度対比 0.9%増）で、歳出決算額は 1,610 億 6 千 7 百万円（前年度対比 0.6%増）となった。

歳入歳出差引額 28 億 4 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6 千 1 百万円を差し引いた実質収支額は 23 億 4 千 3 百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3 億 6 千 3 百万円のプラスとなった。

なお、公営競技事業特別会計については、平成 29 年度から公営企業会計（滋賀県モーターボート競走事業会計）に移行された。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 7,211 億 3 千 4 百万円に対し、歳入決算額が 6,947 億 3 千 1 百万円（前年度対比 0.9%増）で、歳出決算額は 6,884 億 5 千 9 百万円（前年度対比 1.0%増）となった。

歳入歳出差引額 62 億 7 千 2 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 30 億 7 千 4 百万円を差し引いた実質収支額は 31 億 9 千 8 百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3 億 5 千 5 百万円のプラスとなった。

[表 2]

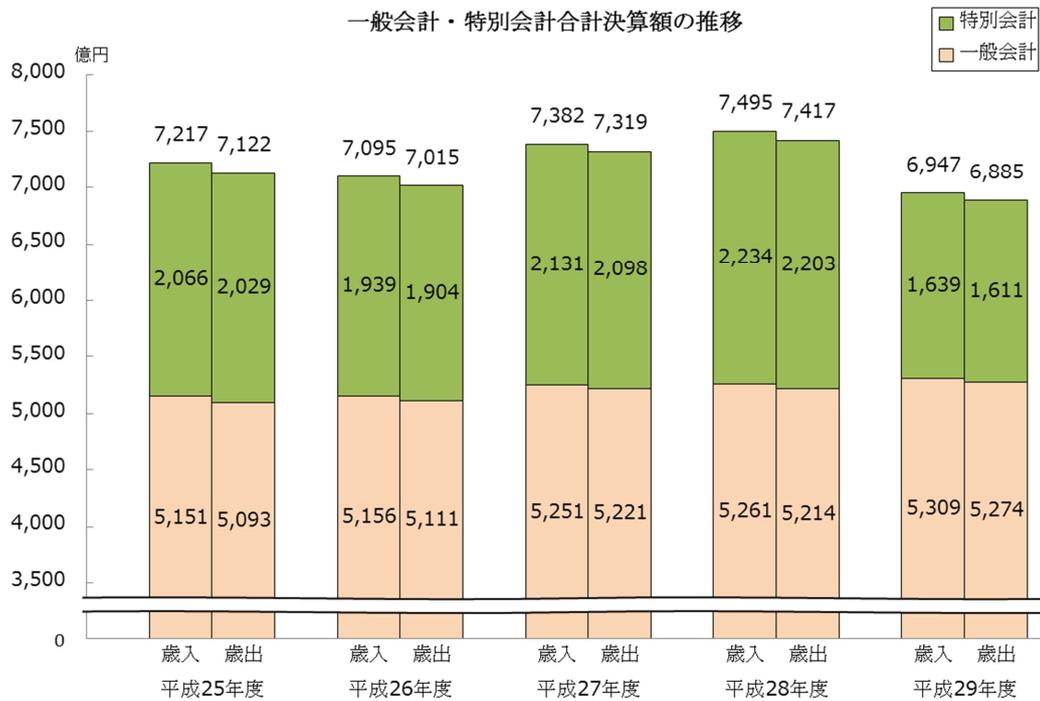
歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度						
	一般会計	前年度対 比率(%)	特別会計	前年度対 比率(%)	合 計	前年度対 比率(%)	
予 算 現 額	556,931,085,978	1.5	164,203,458,702	0.6	721,134,544,680	1.3	
歳 入 決 算 額	530,859,802,238	0.9	163,871,683,803	0.9	694,731,486,041	0.9	
歳 出 決 算 額	527,391,742,175	1.2	161,067,453,509	0.6	688,459,195,684	1.0	
歳 入 歳 出 差 引 額	3,468,060,063	△ 27.2	2,804,230,294	15.7	6,272,290,357	△ 12.7	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	2,613,271,394	△ 33.0	461,004,841	4.1	3,074,276,235	△ 29.2
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—
	計	2,613,271,394	△ 33.0	461,004,841	4.1	3,074,276,235	△ 29.2
実 質 収 支 額	854,788,669	△ 0.9	2,343,225,453	18.3	3,198,014,122	12.5	
単 年 度 収 支 額	△ 8,118,569	—	363,196,571	—	355,078,002	—	

※前年度（平成28年度）の数値は公営競技事業特別会計を除いている。

[グラフ 2]



※グラフは一億円未満を四捨五入している。

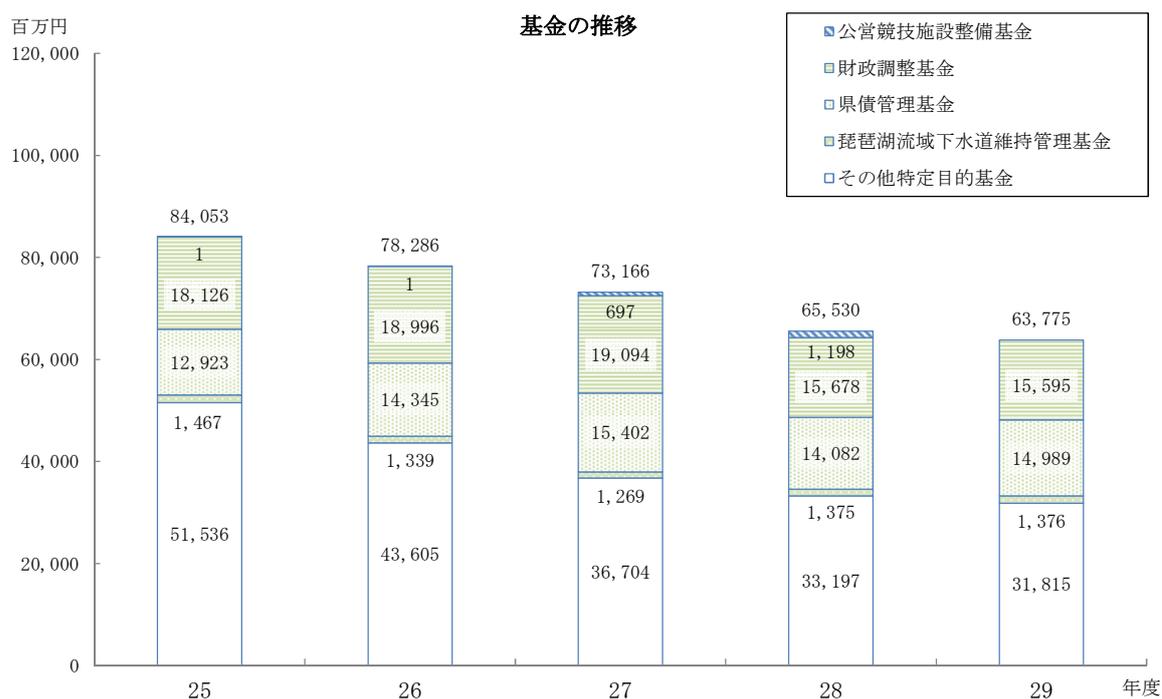
イ 基金の状況

基金の平成29年度末現在高は637億7千5百万円で、前年度に比べ17億5千4百万円(2.7%)の減少となった。

これは、公営競技施設整備基金が公営企業会計に移行したことに加え、主に地域医療介護総合確保基金や子育て支援対策臨時特例基金等の取崩しにより減少したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成29年度末残高は、前年度末に比べ8億2千4百万円(2.8%)増加し、305億8千4百万円となった。

[グラフ 3]



※基金の総額から土地開発基金を除いたものである。グラフは百万円未満を四捨五入している。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

県債発行額は、761億9千5百万円となった。平成29年度償還額を差し引いた平成29年度末県債残高は1兆760億4百万円で、前年度に比べ92億6千万円(0.9%)の増加となり、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、6,255億9千2百万円となった。

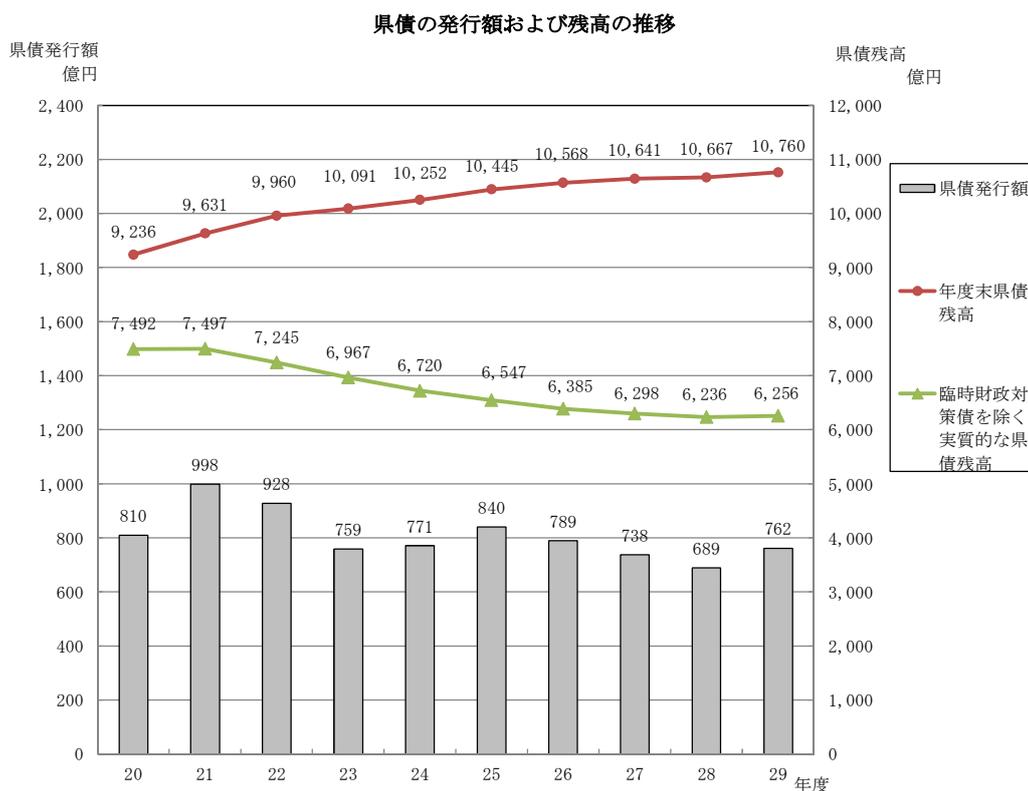
[表 3]

県債の増減

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債	臨時財政対策債を除く 実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
20	900,581,538	80,966,000	57,975,615	22,990,385	923,571,924	2.6	174,364,367	749,207,557
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3	213,459,226	749,661,367
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4	271,494,376	724,511,827
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3	312,398,352	696,725,296
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6	353,131,986	672,044,287
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9	389,828,318	654,684,667
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561

[グラフ 4]



※グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、景気回復を背景に、法人二税、地方消費税等の税収が増収であったことに加え、県債発行の時期と発行額を調整したことにより、資金が不足することなく運用され、支払利息は前年度に比べ2百万円の減少となった。

資金を運用した日数は314日となり、前年度に比べ76日の増加となった。また、一日平均運用額は203億3千5百万円で、前年度に比べ21億2百万円(11.5%)の増加となった。受取利息は1千2百万円となり、前年度に比べ3百万円(38.9%)の増加となった。

[表 4]

資金収支の状況

(単位: 円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
調達	資金不足日数	0日	57日	△ 57日	皆減
	一日平均不足額	0	18,133,333,333	△ 18,133,333,333	皆減
	支払利息	53,183	2,717,981	△ 2,664,798	△ 98.0
運用	資金運用日数	314日	238日	76日	31.9
	一日平均運用額	20,335,987,261	18,233,193,277	2,102,793,984	11.5
	受取利息	12,776,996	9,200,770	3,576,226	38.9

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は88事業266億4千8百万円で、前年度に比べ10事業増加し、金額では、26億4百万円(10.8%)の増加となった。特別会計の繰越額は2事業21億3千6百万円で、前年度に比べ事業数について増減はなく、金額では、1億4千1百万円(6.2%)の減少となった。

[表5] 翌年度繰越額の状況 (単位:円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
一般会計	事業数	88事業	78事業	10事業	-
	金額	26,648,315,334	24,044,273,978	2,604,041,356	10.8
特別会計	事業数	2事業	2事業	0事業	-
	金額	2,136,293,399	2,278,171,702	△141,878,303	△6.2
合 計	事業数	90事業	80事業	10事業	-
	金額	28,784,608,733	26,322,445,680	2,462,163,053	9.4
予算現額に占める割合		4.0	3.7	0.3	-

※前年度(平成28年度)の数値は公営競技事業特別会計を除いている。

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は28億9千1百万円で、前年度に比べ6億8百万円の減少となった。特別会計の不用額は9億9千9百万円で、前年度に比べ1億2千7百万円の増加となった。

[表6] 不用額の状況 (単位:円)

区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
予算現額(A)	556,931,085,978	548,909,740,372	164,203,458,702	163,209,815,390
支出済額(B)	527,391,742,175	521,365,729,744	161,067,453,509	160,059,412,074
翌年度繰越額(C)	26,648,315,334	24,044,273,978	2,136,293,399	2,278,171,702
不用額(A-B-C)	2,891,028,469	3,499,736,650	999,711,794	872,231,614
増減	△608,708,181		127,480,180	

※前年度(平成28年度)の数値は公営競技事業特別会計を除いている。

(2) 財政指標

財政状態を普通会計(一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計)で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.564と前年度に比べ0.014ポイントとわずかながら上昇した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、95.5%と前年度に比べ0.5ポイント改善し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、21.2%と前年度と比べ0.1ポイント改善しているものの、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

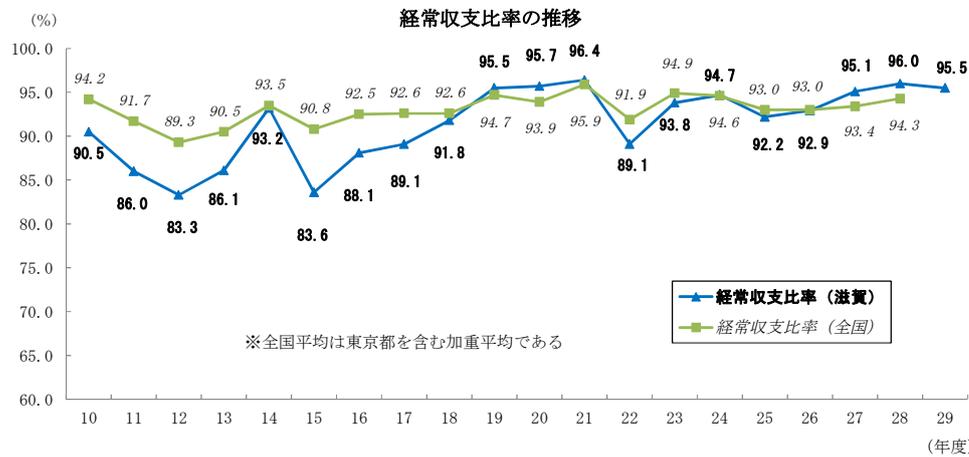
[グラフ 5]



財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

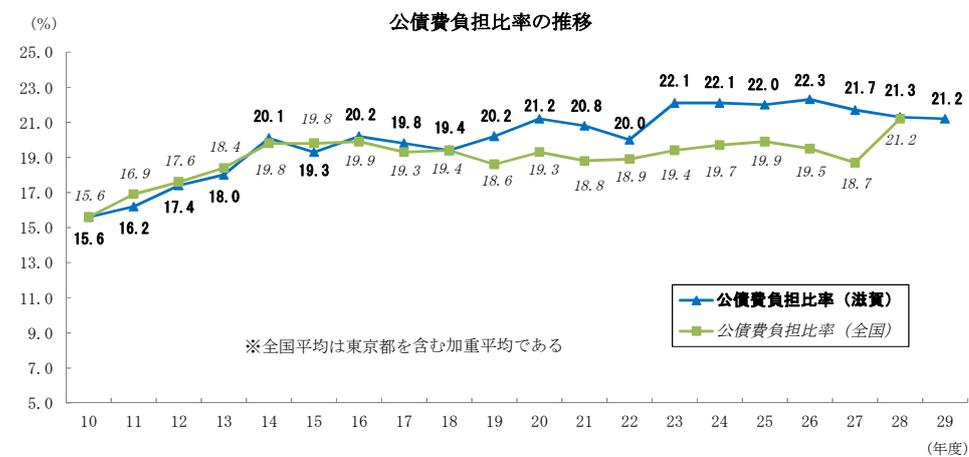
[グラフ 6]



経常収支比率

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ 7]



公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

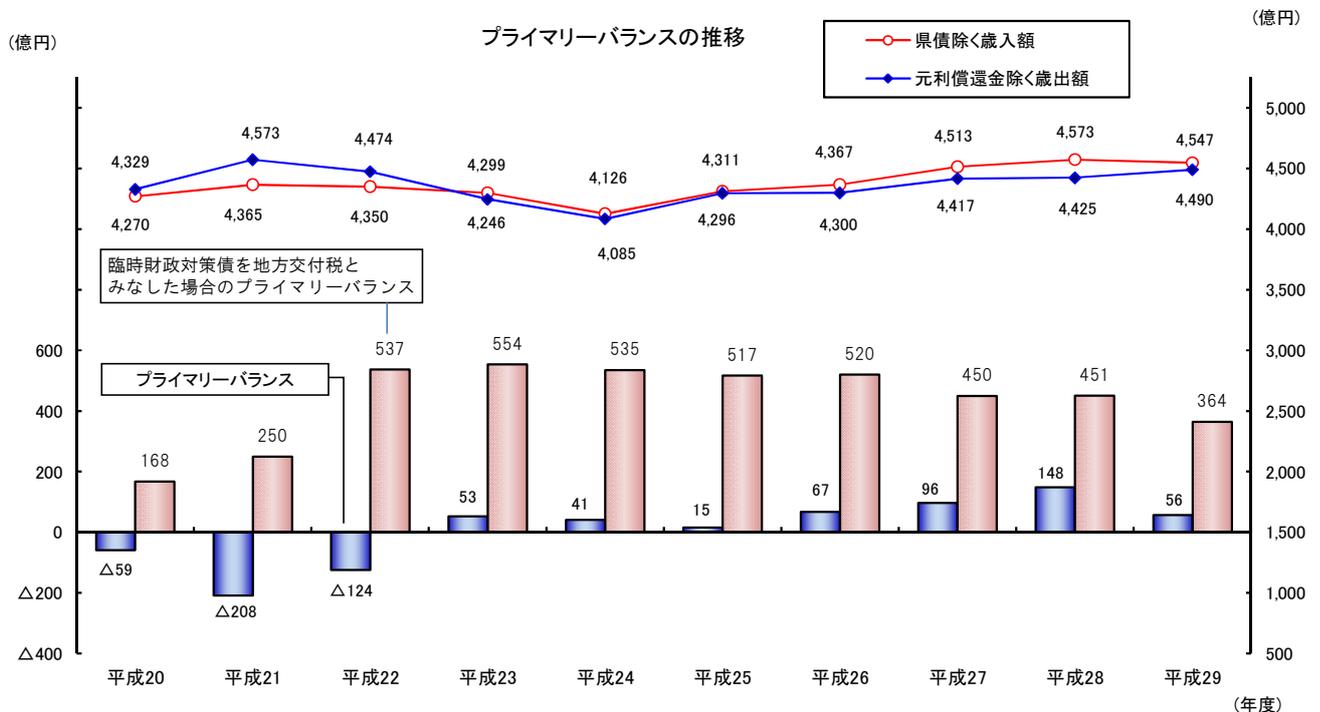
3 持続可能な財政基盤の確立について

本県では、平成10年度以降厳しい財政状況を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財政体質を目指し、数次にわたる行財政改革の中で、財政健全化の推進や、簡素で効率的な行政体制の整備、外郭団体や公の施設の見直しなどの取組が行われてきたところである。

これらの取組や経済情勢の好転により、収支について一定の改善が図られてきたが、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業、公共施設等の老朽化対策など、様々な行政課題に直面していたことから、平成27年度から平成30年度までの滋賀県庁における行政運営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定し、経営的な視点のもとで、滋賀県庁が有する資源の有効活用を積極的に図り、県民の期待に応えていく取組が進められてきたところである。この「滋賀県行政経営方針」では、持続可能な財政基盤の確立に向け、財源調整的な基金の残高について、各年度末150億円程度を維持し、また、臨時財政対策債を除く県債残高について、平成30年度末に6,200億円程度まで縮減を図るという目標を設定している。計画期間の前半においては、おおむね目標どおりに推移し、プライマリーバランスも黒字を維持しているものの、平成29年度は悪化の兆しが見られるようになった。

平成29年度は、「滋賀県行政経営方針」策定後の状況の変化等を踏まえ、「今後の財政運営の基本的な考え方」、「財政収支見通し（再試算）」が公表された。

[グラフ8]



プライマリーバランス 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされている。

第5 審査の意見

本県の財政状況は、今後更に財政需要が増大することが見込まれることから、厳しい財政状況が予想される。今後の行財政経営に当たっては、安定的で持続可能な財政基盤の確立等に向け、以下の取組を徹底されたい。

1 財政運営の健全化に向けて

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催等に向けた大規模事業をはじめ、少子高齢化などに伴う社会保障関係費の増加など、増大する財政需要に対処しつつ、「滋賀県基本構想」に基づく施策を着実に展開していくためには、安定的で持続可能な財政基盤の確立が不可欠である。これまでから、限られた財源を県政の重要課題等へ重点的かつ効果的に活用するため、「スクラップ・アンド・ビルドの徹底」や「選択と集中による投資的経費の重点化」に取り組んできたところであるが、今後の財政収支を的確に見通し、収入未済の削減や歳入の確保に積極的に取り組むとともに、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に取り組まされたい。また、当初予算の精査と予算の執行管理の適正化により、不用額の一層の縮減に努められたい。あわせて、県出資法人等も含めた県全体の財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

県では、「滋賀県行政経営方針」に基づき、本格的な人口減少の到来や少子高齢化などの様々な課題に直面する中、課題を県民と共有し、ともに乗り越えていくため、「対話と共感、協働による行政経営」を行うことにより、「県民が主役の県政」の実現を目指すとしている。

このためには、地域や県民の暮らしの中にある課題に対して有効に取り組むことができるよう、各部署相互の連絡調整を通じて横つなぎの総合行政を推進するとともに、市町や県民をはじめとして、NPOや企業、大学等の多様な主体との連携、協働により、それぞれの資源、ネットワーク等の力を最大限に生かすことが重要である。限られた人員、時間の中で県民サービスの向上を実現していくために、職員一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスの実現を図りながら、生産性を高める働き方改革を着実に推進されたい。

事務事業の実施に当たっては、全職員参加の下に取り組まれている「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」に基づき、省エネルギー、省資源等の環境負荷低減の取組を徹底することにより、経費の節減に努められたい。また、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、経営の視点で、コスト意識を一層働かせつつ、より質の高いサービスの提供に努められたい。特に補助金については、社会情勢の変化に応じ、所要の見直しを行うとともに、事業実施によりもたらされた効果を確認されたい。あわせて、各種調査委託契約については、経済的かつ効率的な執行に努めるとともに、調査により得られた成果について確実に施策に反映できるよう効果的に活用されたい。

3 歳入の確保について

国内の経済状況は、緩やかに回復しており、県内景気についても、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに改善しているが、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、

また、平成 30 年 7 月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされている。

平成 29 年度は、景気回復を背景に税収が対前年度 72 億 3 千 5 百万円の増収となった。また、長年提案してきた地方消費税の清算基準の見直しについて、平成 30 年度税制改正により人口比率が大幅に引上げられたことは、大きな成果である。本県では、経済状況の影響を受けやすい法人関係税が税収の約 3 分の 1 を占めていることから、社会経済情勢に留意しながら、引き続き、地方税財源の確保、充実強化が図られるよう国に要望されたい。

さらに、国庫をはじめとした外部資金の獲得に努め、とりわけ、「琵琶湖保全再生施策に関する計画」（平成 29 年 3 月策定）に基づく事業が確実に実施され、国民的資産である琵琶湖を健全で豊かな湖として次世代に継承していけるよう、必要な財源の確保に向けて、引き続き国等に対し強く働きかけられたい。

あわせて、自主財源を確保するため、様々な広告事業の展開や寄付の獲得、ネーミングライツ売却、未利用地の売却、資産の有効活用等、歳入確保の取組をより一層強化されたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 5,391 億 6 千 4 百万円に対し、80 億 9 百万円である。そのうち地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、71 億 5 千万円である。

県税（加算金を含む）の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、調定額 1,693 億 3 千 3 百万円に対し、25 億 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 2 億 5 千 9 百万円（9.3%）の減少となっている。収入未済の削減に向け努力されているところであるが、現在の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生の未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。このうち約 8 割を占める個人県民税については、「滋賀地方税滞納整理機構」の取組である、県による個人県民税の直接徴収や徴収嘱託、合同捜索チームの派遣、合同公売などにより、徴収の効果を上げているところである。引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

あわせて、個人住民税の特別徴収の強化に関する取組については、平成 28 年度から全市町において実施され、さらに平成 30 年度から実施対象者を拡大し取り組むこととされている。特別徴収が推進され、更なる定着が図られるよう引き続き市町の支援に努められたい。

県税以外の収入未済額は、調定額 3,698 億 3 千 1 百万円に対し、46 億 2 千万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて 9 億 2 千 3 百万円（25.0%）の増加となっている。また、特別会計における収入未済額については、調定額 1,645 億 7 千 5 百万円に対し 7 億 3 百万円で、前年度に比べ 1 億 3 千万円（22.9%）の増加となっている。それぞれの収入未済の原因や実態等に即して早期に指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」を策定し、これに基づき徴収事務が実施されている。さらに、「税外未収金の共同管理」の取組を実施し、平成 29 年度において、約 1 千万円が回収されたところである。しかしながら、収入未済を所管する一部の機関においては、滞納者に対する徴収の取組が不十分な機関も認められたことから、債務者の資力調査や督促等、債務者に対する厳格な対応により、一層の収入未済の

解消に努められたい。

さらに、収納方法については、県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、県税においてはコンビニ収納が可能となっているところであるが、その他の債権については納入通知書による納付が多くを占め、取り扱う金融機関、営業時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の拡充を図られたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2億9千5百万円で、前年度に比べ2百万円（1.0%）の増加となっている。

不納欠損については、分納誓約等の時効の中断措置をとることなく不納欠損処理が行われていた機関があったことから、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、時効中断の措置を講ずるなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表7] 収入未済および不納欠損の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計					特 別 会 計	
	県 税 (除 徴 収 猶 予 額)	諸 収 入 (加 算 金 (県 税))	県 税 計 (除 徴 収 猶 予 額)	県 税 以 外 計	合 計 (除 徴 収 猶 予 額)		
平成 29年度	調 定 額 (A)	169,264,179,316	69,186,278	169,333,365,594	369,831,076,737	539,164,442,331	164,575,376,543
	収入済額 (B)	165,647,063,774	17,190,311	165,664,254,085	365,195,548,153	530,859,802,238	163,871,683,803
	不納欠損額 (C)	274,469,736	6,021,821	280,491,557	14,856,530	295,348,087	0
	収入未済額 (D) (2,483,757,632)	3,342,645,806	45,974,146	3,388,619,952 (2,529,731,778)	4,620,672,054	8,009,292,006 (7,150,403,832)	703,692,740
	比率 (%) (B/A)	97.9	24.8	97.8	98.7	98.5	99.6
平成 28年度	不納欠損額 (E)	269,449,280	12,545,825	281,995,105	10,494,565	292,489,670	2,637,000
	収入未済額 (F) (2,738,245,274)	3,558,918,023	51,202,911	3,610,120,934 (2,789,448,185)	3,697,414,046	7,307,534,980 (6,486,862,231)	572,715,416
対前 年度 比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	5,020,456	△ 6,524,004	△ 1,503,548	4,361,965	2,858,417	△ 2,637,000
	不納欠損額増減率 (%) (G/E)	1.9	△ 52.0	△ 0.5	41.6	1.0	△ 100.0
	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 216,272,217 (△ 254,487,642)	△ 5,228,765	△ 221,500,982 (△ 259,716,407)	923,258,008	701,757,026 (663,541,601)	130,977,324
	収入未済額増減率 (%) (H/F)	△ 6.1 (△ 9.3)	△ 10.2	△ 6.1 (△ 9.3)	25.0	9.6 (10.2)	22.9

※前年度（平成28年度）の数値は公営競技事業特別会計を除いている。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、留意、改善を要するとした主な事例は次のとおりであった。

なお、これらの中にはこれまでと同様の事例も見受けられることから、組織的なチェック機能を高め、法令、規則および要綱等に基づき適正な事務の執行に努められたい。

(1) 収入事務について

- ・ 調定事務が遅延している事例や、調定額が誤っている事例が認められた。
- ・ 直接収納した現金を財務規則に定める期間を超えて保管している事例が認められた。

(2) 委託・工事等の契約について

- ・ 予定価格が適正に作成されていない事例が認められた。

- ・長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の適用を誤っている事例が認められた。
- ・工事契約において、一体の工事として執行可能な工事が分割発注されている事例が認められた。

(3) 職員手当について

- ・職員手当において、認定誤りにより過払い、未払いとなっている事例が認められた。

5 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため、県が保有する全ての公共施設等を対象に「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（平成28年3月）が策定され、平成32年度までに国のインフラ長寿命化基本計画に基づき策定することとなっている対象施設ごとの個別施設計画の策定が進められているところである。

この方針に基づき財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けて取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

(2) 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、7千1百万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き売却処分をはじめ有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては3箇所の貸付実績が得られているが、他にも利用可能な余裕床等もあることから、有効に活用されるよう積極的に取り組まれたい。

(3) 物品の適切な管理、処分と有効活用

物品については、以前より再三にわたり、現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続きを行わず廃棄している事例が認められるとの指導をしてきたところである。この指導を受け、会計管理局が現物確認を実施するよう各機関に通知し、備品の現物確認が行われたところであるが、その後においても、現物が確認できない事例が見受けられたので、物品は県民の財産であることを踏まえ、今一度、物品の管理に厳正を期されたい。

さらに、現在は使用されていない物品も見受けられたので、使用状況を改めて確認し、使用が見込まれないものについては、他機関での再利用を検討するとともに、老朽化し使用見込みのないものは、売却等による収入の確保にも留意しつつ計画的な処分に努められたい。

(4) 公用車の管理および交通事故防止について

公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に係る経費支出は多額となっている。

交通事故防止については、折に触れて注意喚起をされているところであるが、事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、余裕を持った行動と基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられる。職員一人ひとりが、県民の模範となるよう安全運転を励行しなければならないことを改めて認識するよう、職員の意識の高揚を図り、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

また、法定点検の実施等法令を順守し、保守管理の徹底に努められたい。

6 内部統制体制の整備について

内部統制体制の整備については、地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号）により、地方公共団体等における適正な事務処理等の確保ならびに組織および運営の合理化を図るため、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することとされており、平成 32 年 4 月 1 日から施行される。

本県では、総務事務の集中化や、過去におけるグループ制の導入により、事務の効率化が進んだ一方で、経験を積んだ職員や職員相互のチェック機能が弱まり、決裁権者誤りや、契約に関する誤りの事例等、防ぐことができたと思われる事例が多数見受けられる。

今後、国においてガイドラインが示されるところであるが、本県における事務処理上のリスクに対応し、組織内でのチェック機能や人材育成機能が強化されることにより、適正な事務の執行が確保されるよう、内部統制体制の整備に取り組まれない。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表8〕のとおりで、自主財源は2,561億9百万円で、前年度に比べ25億1千5百万円(1.0%)の減少となっている。これは主に、県税は増加したものの、繰入金が増加したことによるものである。

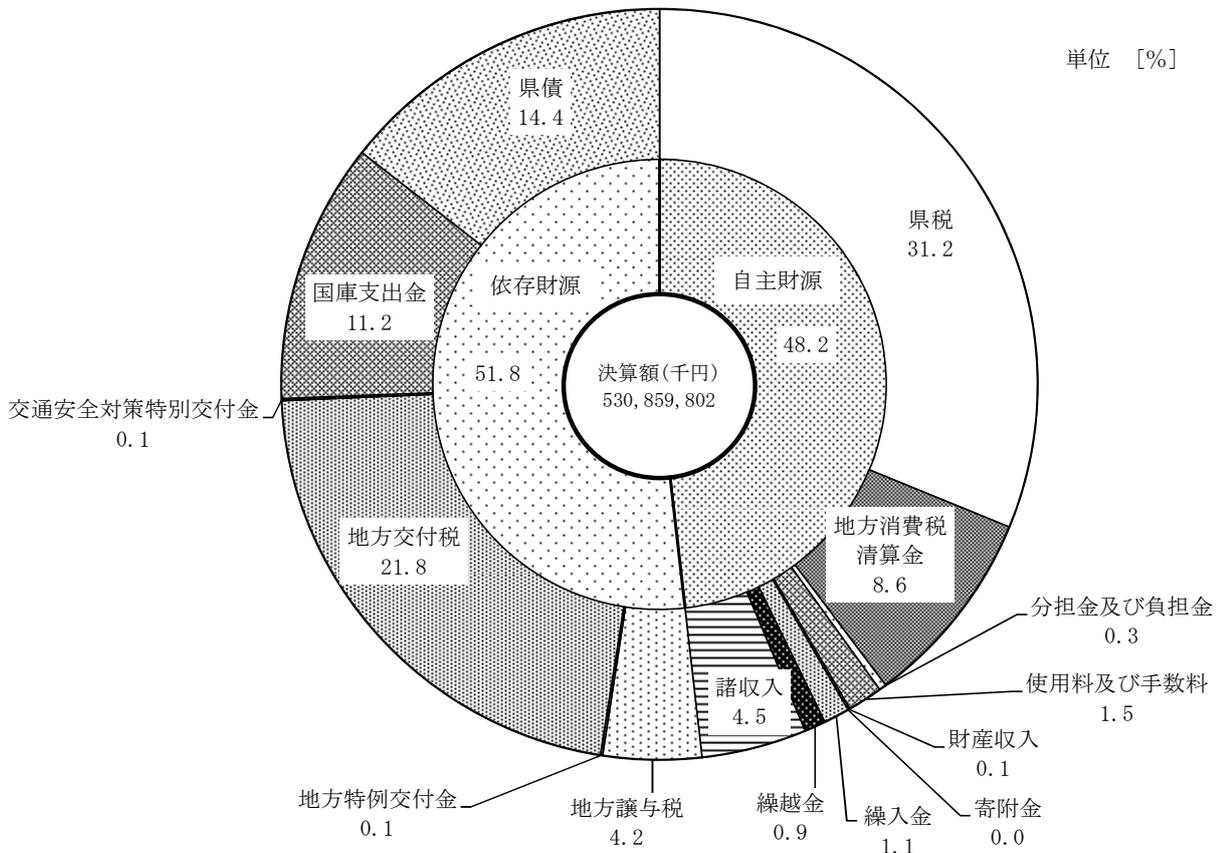
一方、依存財源は2,747億5千万円で、前年度に比べ72億4千6百万円(2.7%)の増加となっている。これは主に、県債発行額の増加によるものである。

この結果、自主財源の構成比は48.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は14.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

[グラフ9]

歳入決算性質別の状況(構成比)



※ 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

[表 8]

歳入決算性質別の状況

(単位：円)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自 主 財 源	県 税	165,647,063,774	31.2	158,411,511,378	30.1	7,235,552,396	4.6
	地方消費税清算金	45,733,403,347	8.6	43,436,365,790	8.2	2,297,037,557	5.3
	分担金及び負担金	1,635,944,708	0.3	1,947,094,037	0.4	△ 311,149,329	△ 16.0
	使用料及び手数料	7,911,392,364	1.5	7,956,929,995	1.5	△ 45,537,631	△ 0.6
	財 産 収 入	654,161,019	0.1	1,302,767,929	0.2	△ 648,606,910	△ 49.8
	寄 附 金	82,183,358	0.0	368,832,630	0.1	△ 286,649,272	△ 77.7
	繰 入 金	5,947,822,832	1.1	16,784,718,194	3.2	△ 10,836,895,362	△ 64.6
	繰 越 金	4,762,705,216	0.9	2,989,500,779	0.6	1,773,204,437	59.3
	諸 収 入	23,734,379,188	4.5	25,426,510,485	4.8	△ 1,692,131,297	△ 6.7
	計	256,109,055,806	48.2	258,624,231,217	49.2	△ 2,515,175,411	△ 1.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	22,109,697,000	4.2	21,367,400,000	4.1	742,297,000	3.5
	地方特例交付金	758,746,000	0.1	706,743,000	0.1	52,003,000	7.4
	地 方 交 付 税	115,752,473,000	21.8	117,205,285,000	22.3	△ 1,452,812,000	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	371,977,000	0.1	394,913,000	0.1	△ 22,936,000	△ 5.8
	国 庫 支 出 金	59,562,353,432	11.2	58,967,562,743	11.2	594,790,689	1.0
	県 債	76,195,500,000	14.4	68,862,300,000	13.1	7,333,200,000	10.6
	計	274,750,746,432	51.8	267,504,203,743	50.8	7,246,542,689	2.7
合 計	530,859,802,238	100.0	526,128,434,960	100.0	4,731,367,278	0.9	

※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況 (46～47 頁、別表 2 参照)

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁 [表 9] のとおりで、予算現額 5,569 億 3 千 1 百万円に対し、調定額は 5,391 億 6 千 4 百万円、収入済額は 5,308 億 5 千 9 百万円で、予算現額に対する収入率は 95.3%、調定額に対する収入率は 98.5%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,656 億 4 千 7 百万円、地方交付税 1,157 億 5 千 2 百万円、県債 761 億 9 千 5 百万円、国庫支出金 595 億 6 千 2 百万円および地方消費税清算金 457 億 3 千 3 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 47 億 3 千 1 百万円 (0.9%) の増加となっており、これは主に、繰入金は減少したものの、県債、県税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は 2 億 9 千 5 百万円で、前年度に比べ 2 百万円 (1.0%) の増加となっており、これは主に、諸収入が減少したものの、県税が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は80億9百万円で、前年度に比べ7億1百万円(9.6%)の増加となっており、これは主に、県税が減少したものの、諸収入が増加したことによるものである。

[表9]

歳入決算款別の状況

(単位：円)

区分	平成29年度					比率(%)	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	対調定額
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
県税	164,650,000,000	169,264,179,316	165,647,063,774	274,469,736	3,342,645,806 (2,483,757,632)	100.6	97.9
地方消費税清算金	45,733,403,000	45,733,403,347	45,733,403,347	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	22,086,360,000	22,109,697,000	22,109,697,000	0	0	100.1	100.0
地方特例交付金	758,746,000	758,746,000	758,746,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	115,596,291,000	115,752,473,000	115,752,473,000	0	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	370,000,000	371,977,000	371,977,000	0	0	100.5	100.0
分担金及び負担金	1,642,503,000	1,681,713,180	1,635,944,708	6,895,500	38,872,972	99.6	97.3
使用料及び手数料	7,913,962,000	8,000,173,758	7,911,392,364	376,600	88,404,794	100.0	98.9
国庫支出金	71,271,936,000	59,562,353,432	59,562,353,432	0	0	83.6	100.0
財産収入	593,441,000	657,721,018	654,161,019	0	3,559,999	110.2	99.5
寄附金	80,617,000	82,183,358	82,183,358	0	0	101.9	100.0
繰入金	6,025,840,000	5,947,822,832	5,947,822,832	0	0	98.7	100.0
繰越金	4,762,703,978	4,762,705,216	4,762,705,216	0	0	100.0	100.0
諸収入	24,284,683,000	28,283,793,874	23,734,379,188	13,606,251	4,535,808,435	97.7	83.9
県債	91,160,600,000	76,195,500,000	76,195,500,000	0	0	83.6	100.0
平成29年度歳入合計	556,931,085,978	539,164,442,331	530,859,802,238	295,348,087	8,009,292,006 (7,150,403,832)	95.3	98.5
平成28年度歳入合計	548,909,740,372	533,728,459,610	526,128,434,960	292,489,670	7,307,534,980 (6,486,862,231)	95.8	98.6
増減	8,021,345,606	5,435,982,721	4,731,367,278	2,858,417	701,757,026 (663,541,601)		

※収入未済額欄の下段()書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税 (48～49 頁、別表 3 参照)

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
164,650,000,000	165,647,063,774	274,469,736	3,342,645,806 (2,483,757,632)	997,063,774	100.6%
169,264,179,316					97.9%

※収入未済額欄の下段 () 書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額 1,646 億 5 千万円に対して、収入済額は 1,656 億 4 千 7 百万円で、9 億 9 千 7 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 72 億 3 千 5 百万円 (4.6%) の増加となっている。

不納欠損額は 2 億 7 千 4 百万円で、前年度に比べ 5 百万円 (1.9%) の増加となっている。

収入未済額は 33 億 4 千 2 百万円で、前年度に比べ 2 億 1 千 6 百万円 (6.1%) の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

県税の主な収入未済額

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	増減率 (%)
個人県民税	2,026,731,977	2,190,537,015	△ 163,805,038	△ 7.5
不動産取得税	532,949,539	524,375,224	8,574,315	1.6
軽油引取税	444,475,784	443,613,839	861,945	0.2
自動車税	202,539,122	222,446,566	△ 19,907,444	△ 8.9
法人事業税	55,558,649	79,458,442	△ 23,899,793	△ 30.1

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 488 億 8 千 7 百万円で前年度に比べ 23 億 3 百万円 (4.9%) の増加となり、その他諸税の収入済額は 1,167 億 5 千 9 百万円で、前年度に比べ 49 億 3 千 1 百万円 (4.4%) の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 29.5% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年度の 4 番目から 2 番目になった。

税目別収入済額の決算額状況は、次頁 [表 10] のとおりである。

[表 10]

(単位：円)

税目	区分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		62,231,472,592	59,113,680,302	3,117,792,290	5.3	
	個 人	54,360,269,900	52,144,757,054	2,215,512,846	4.2	納税義務者の増加や、給与の増加傾向を背景とした所得金額の増加により4年連続の増収
	法 人	7,224,495,052	6,457,112,206	767,382,846	11.9	材料価格の下落や外需が好調であったことから、最も申告数の多い3月決算法人の約3割が最高益を記録するなど、企業の業績好調により、5年連続の増収
	利 子 割	646,707,640	511,811,042	134,896,598	26.4	銀行預金利子・郵便貯金利子の伸びにより7年ぶりの増収
事 業 税		43,055,590,548	41,523,861,218	1,531,729,330	3.7	
	個 人	1,392,146,589	1,396,892,243	△ 4,745,654	△ 0.3	定期課税分は増加した一方で、所得税の修正申告等による随時課税が減少したことにより7年ぶりの減収
	法 人	41,663,443,959	40,126,968,975	1,536,474,984	3.8	材料価格の下落や外需が好調であったことから、最も申告数の多い3月決算法人の約3割が最高益を記録するなど、企業の業績好調により、5年連続の増収
地 方 消 費 税		21,299,210,974	19,827,791,328	1,471,419,646	7.4	個人消費の持ち直し等により2年ぶりの増収
	譲 渡 割	21,158,576,581	19,662,265,978	1,496,310,603	7.6	
	貨 物 割	140,634,393	165,525,350	△ 24,890,957	△ 15.0	
不 動 産 取 得 税	3,609,218,199	3,681,423,605	△ 72,205,406	△ 2.0	大規模な新築家屋取得金額が前年度を下回ったことにより2年ぶりの減収	
県 た ば こ 税	1,443,524,169	1,520,179,084	△ 76,654,915	△ 5.0	たばこ全体の売上本数の減少により6年連続の減収	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,020,479,200	1,061,636,542	△ 41,157,342	△ 3.9	利用人員の減少等により4年連続の減収	
自 動 車 取 得 税	2,267,274,500	1,717,807,094	549,467,406	32.0	軽自動車の販売台数の増加とエコカー減税燃費基準見直しで軽減対象車が絞りこまれ、特例にかかる軽減額が減少したことにより3年連続の増収	
軽 油 引 取 税	12,741,338,554	12,020,173,514	721,165,040	6.0	ディーゼルトラックの保有台数と自動車輸送量の増加により3年ぶりの増収	
自 動 車 税	17,933,724,517	17,897,325,945	36,398,572	0.2	グリーン化税制の改正による減税対象の絞り込みや、新型車発売開始による販売数の増による課税台数の増により10年ぶりの増収	
鉦 区 税	7,164,400	7,155,600	8,800	0.1	課税対象面積は減少したが、平成28年度に月割課税となっていた鉦区が平成29年度は年額での課税となったこと等の影響により増収	
狩 猟 税	13,171,200	13,472,600	△ 301,400	△ 2.2	狩猟者登録数全体は増加したものの、特例適用者が増加したことにより減収	
産 業 廃 棄 物 税	24,588,000	26,570,700	△ 1,982,700	△ 7.5	全体的な排出量が前期比で減少したことにより減収	
旧 法 に よ る 税	306,921	433,846	△ 126,925	△ 29.3		
計		165,647,063,774	158,411,511,378	7,235,552,396	4.6	

(イ) 地方消費税清算金

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比率 (対予算)
調 定 額					比率 (対調定)
45,733,403,000	45,733,403,347	0	0	347	100.0%
45,733,403,347					100.0%

予算現額 457 億 3 千 3 百万円に対して、収入済額は 457 億 3 千 3 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 22 億 9 千 7 百万円 (5.3%) の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比率 (対予算)
調 定 額					比率 (対調定)
22,086,360,000	22,109,697,000	0	0	23,337,000	100.1%
22,109,697,000					100.0%

予算現額 220 億 8 千 6 百万円に対して、収入済額は 221 億 9 百万円で、2 千 3 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 7 億 4 千 2 百万円 (3.5%) の増加となっている。これは主に、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比率 (対予算)
調 定 額					比率 (対調定)
758,746,000	758,746,000	0	0	0	100.0%
758,746,000					100.0%

予算現額 7 億 5 千 8 百万円に対して、収入済額は 7 億 5 千 8 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 5 千 2 百万円 (7.4%) の増加となっている。

(オ) 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比率 (対予算)
調 定 額					比率 (対調定)
115,596,291,000	115,752,473,000	0	0	156,182,000	100.1%
115,752,473,000					100.0%

予算現額 1,155 億 9 千 6 百万円に対して、収入済額は 1,157 億 5 千 2 百万円で、1 億 5 千 6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 14 億 5 千 2 百万円 (1.2%) の減少となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率（対予算）
調定額					比率（対調定）
370,000,000	371,977,000	0	0	1,977,000	100.5%
371,977,000					100.0%

予算現額3億7千万円に対して、収入済額は3億7千1百万円で、1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ2千2百万円（5.8%）の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率（対予算）
調定額					比率（対調定）
1,642,503,000	1,635,944,708	6,895,500	38,872,972	△ 6,558,292	99.6%
1,681,713,180					97.3%

予算現額16億4千2百万円に対して、収入済額は16億3千5百万円で、6百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ3億1千1百万円（16.0%）の減少となっている。これは水源地域ダム対策費や補助都市計画街路事業費などが減少したことによるものである。

収入未済額は3千8百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	増減率(%)
児童保護措置費負担金	33,057,000	32,242,420	814,580	2.5

(ク) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率（対予算）
調定額					比率（対調定）
7,913,962,000	7,911,392,364	376,600	88,404,794	△ 2,569,636	100.0%
8,000,173,758					98.9%

予算現額79億1千3百万円に対して、収入済額は79億1千1百万円で、2百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ4千5百万円（0.6%）の減少となっている。これは美術館使用料や高等学校（全日制）使用料などが減少したことによるものである。

収入未済額は8千8百万円で、前年度に比べ3百万円（3.6%）の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	増減率(%)
公 営 住 宅 使 用 料	59,424,718	58,960,194	464,524	0.8
河 湖 占 用 使 用 料	14,640,901	14,453,870	187,031	1.3

(ケ) 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調 定 額					比率(対調定)
71,271,936,000	59,562,353,432	0	0	△ 11,709,582,568	83.6%
59,562,353,432					100.0%

予算現額 712 億 7 千 1 百万円に対して、収入済額は 595 億 6 千 2 百万円で、117 億 9 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 5 億 9 千 4 百万円 (1.0%) の増加となっている。これは国民健康保険財政安定化基金国庫負担金、衆議院議員総選挙費委託金などが増加したことによるものである。

(コ) 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調 定 額					比率(対調定)
593,441,000	654,161,019	0	3,559,999	60,720,019	110.2%
657,721,018					99.5%

予算現額 5 億 9 千 3 百万円に対して、収入済額は 6 億 5 千 4 百万円で、6 千万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 6 億 4 千 8 百万円 (49.8%) の減少となっている。これは主に、不動産売却収入の減少によるものである。

なお、未利用県有地は 8 件の土地を処分し、その売却収入は 7 千 1 百万円となっている。

(ク) 寄附金

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調 定 額					比率(対調定)
80,617,000	82,183,358	0	0	1,566,358	101.9%
82,183,358					100.0%

予算現額 8 千万円に対して、収入済額は 8 千 2 百万円で、1 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 億 8 千 6 百万円 (77.7%) の減少となっている。これは主に、福祉・教育振興基金積立金が減少したことによるものである。

(シ) 繰入金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
6,025,840,000	5,947,822,832	0	0	△ 78,017,168	98.7%
5,947,822,832					100.0%

予算現額 60 億 2 千 5 百万円に対して、収入済額は 59 億 4 千 7 百万円で、7 千 8 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 108 億 3 千 6 百万円 (64.6%) の減少となっている。これは財政調整基金や福祉・教育振興基金などの取崩しが減少したことによるものである。

(ス) 繰越金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
4,762,703,978	4,762,705,216	0	0	1,238	100.0%
4,762,705,216					100.0%

予算現額 47 億 6 千 2 百万円に対して、収入済額は 47 億 6 千 2 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 17 億 7 千 3 百万円 (59.3%) の増加となっている。

(セ) 諸収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
24,284,683,000	23,734,379,188	13,606,251	4,535,808,435	△ 550,303,812	97.7%
28,283,793,874					83.9%

予算現額 242 億 8 千 4 百万円に対して、収入済額は 237 億 3 千 4 百万円で、5 億 5 千万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 16 億 9 千 2 百万円 (6.7%) の減少となっている。これは主に、中小企業関係資金融資基金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は 1 千 3 百万円で、前年度に比べ 2 百万円 (15.5%) の減少となっている。

収入未済額は 45 億 3 千 5 百万円で、前年度に比べ 9 億 1 千 5 百万円 (25.3%) の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	増減率(%)
行政代執行費弁償金	4,104,620,491	3,181,013,956	923,606,535	29.0
高等学校奨学資金貸付金元利収入	168,494,808	161,146,400	7,348,408	4.6
修学奨励資金貸付金元利収入	153,650,626	158,034,481	△ 4,383,855	△ 2.8
加算金	45,974,146	51,202,911	△ 5,228,765	△ 10.2

(ウ) 県債

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
91,160,600,000	76,195,500,000	0	0	△ 14,965,100,000	83.6%
76,195,500,000					100.0%

予算現額 911 億 6 千万円に対して、収入済額は 761 億 9 千 5 百万円で、149 億 6 千 5 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 73 億 3 千 3 百万円 (10.6%) の増加となっている。これは退職手当債や学習船建造事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

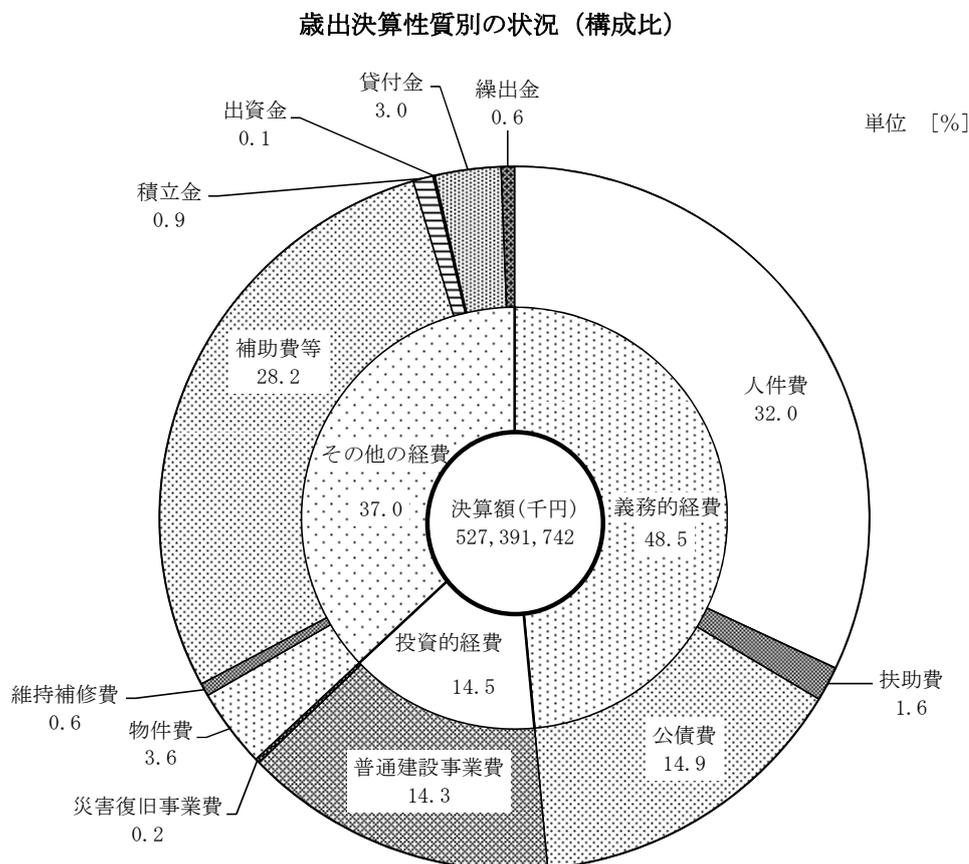
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表 11〕のとおりで、義務的経費は2,558億4千7百万円で、前年度に比べ1億8千9百万円(0.1%)の増加となっている。これは公債費が減少したものの、人件費と扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は762億1千8百万円で、前年度に比べ31億5百万円(4.2%)の増加となっている。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,953億2千5百万円で、前年度に比べ27億3千万円(1.4%)の増加となっている。これは主に、貸付金が減少したものの、補助費等が増加したことによるものである。

[グラフ 10]



※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

この結果、義務的経費の構成比は48.5%となり前年度に比べ0.5ポイント低下し、投資的経費の構成比は14.5%となり前年度に比べ0.5ポイント上昇し、その他の経費の構成比は前年度と同じ37.0%である。

[表 11]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的 経費	人件費	168,956,065	32.0	168,533,007	32.3	423,058	0.3	
	扶助費	8,533,489	1.6	8,220,088	1.6	313,401	3.8	
	公債費	78,357,611	14.9	78,904,676	15.1	△ 547,065	△ 0.7	
	計	255,847,165	48.5	255,657,771	49.0	189,394	0.1	
投資的 経費	普通建設 事業費	補助事業費	39,070,563	7.4	38,911,717	7.5	158,846	0.4
		単独事業費	30,834,159	5.8	28,700,397	5.5	2,133,762	7.4
		国直轄事業負担金	3,843,482	0.7	3,698,424	0.7	145,058	3.9
		受託事業費	1,301,951	0.3	1,052,004	0.2	249,947	23.8
		計	75,050,155	14.3	72,362,542	13.9	2,687,613	3.7
	災害復旧 事業費	補助事業費	463,489	0.1	673,655	0.1	△ 210,166	△ 31.2
		単独事業費	704,982	0.1	76,582	0.0	628,400	820.6
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	1,168,471	0.2	750,237	0.1	418,234	55.7
	計	76,218,626	14.5	73,112,779	14.0	3,105,847	4.2	
その他 の 経費	物件費	18,967,191	3.6	18,837,692	3.6	129,499	0.7	
	維持補修費	3,058,752	0.6	3,013,910	0.6	44,842	1.5	
	補助費等	148,838,573	28.2	143,193,028	27.5	5,645,545	3.9	
	積立金	4,827,493	0.9	5,359,782	1.0	△ 532,289	△ 9.9	
	出資金	676,707	0.1	820,268	0.2	△ 143,561	△ 17.5	
	貸付金	15,780,723	3.0	18,291,437	3.5	△ 2,510,714	△ 13.7	
	繰出金	3,176,512	0.6	3,079,063	0.6	97,449	3.2	
	計	195,325,951	37.0	192,595,180	37.0	2,730,771	1.4	
合計	527,391,742	100.0	521,365,730	100.0	6,026,012	1.2		

※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況（50～51 頁、別表 4 参照）

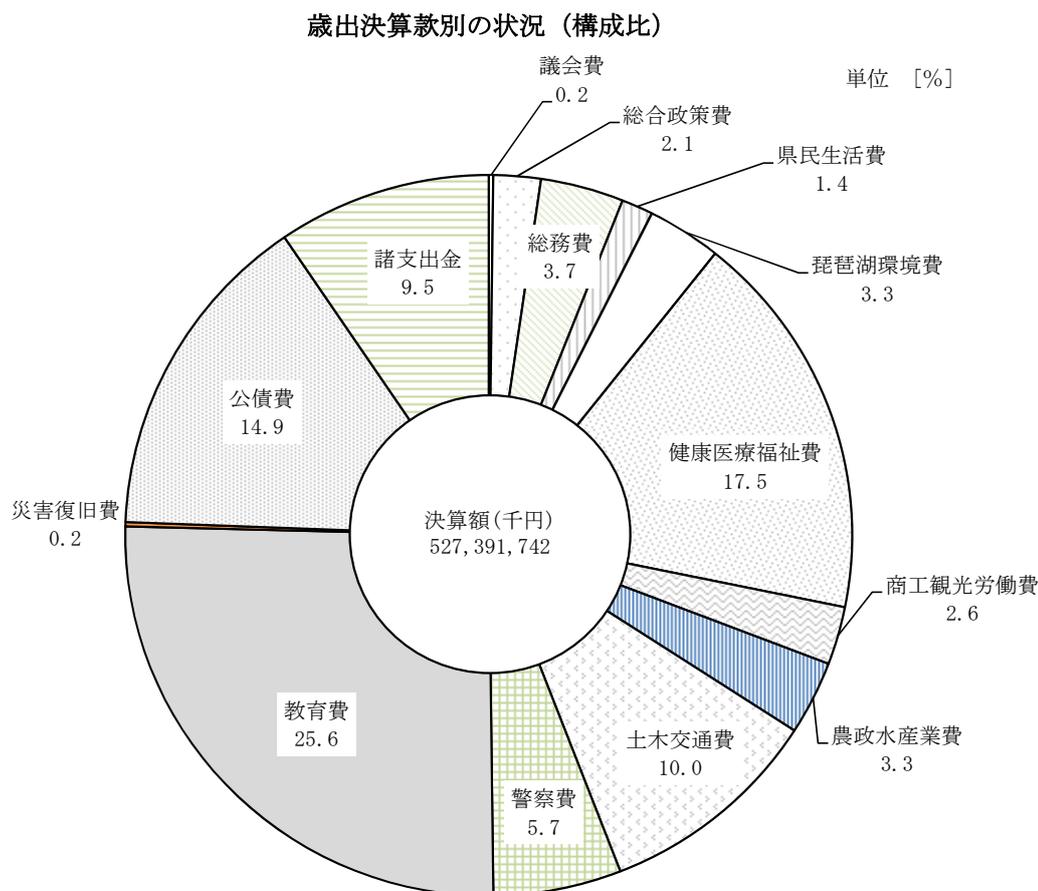
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表 12〕のとおりで、予算現額 5,569 億 3 千 1 百万円に対して、支出済額は 5,273 億 9 千 1 百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費 1,347 億 8 千 1 百万円（構成比 25.6%）、健康医療福祉費 924 億 8 千 7 百万円（構成比 17.5%）、公債費 784 億 1 千 5 百万円（構成比 14.9%）、および土木交通費 525 億 3 千 5 百万円（構成比 10.0%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 60 億 2 千 6 百万円（1.2%）の増加となっているが、これは主に、商工観光労働費は減少したものの、諸支出金、教育費、健康医療福祉費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 266 億 4 千 8 百万円であり、これの予算現額に対する割合は 4.8%で、前年度に比べ 26 億 4 百万円（10.8%）の増加となっている。これは主に、災害復旧費が増加したことによるものである。

不用額は 28 億 9 千 1 百万円で、これの予算現額に対する割合は 0.5%で、前年度に比べ 6 億 8 百万円（17.4%）の減少となっている。

〔グラフ 11〕



※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

[表 12]

歳出決算款別の状況

(単位：円)

区 分	平 成 29 年 度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,183,450,000	1,155,808,342	0	27,641,658	0.2	93.1
総 合 政 策 費	11,097,359,000	11,067,353,037	0	30,005,963	2.1	94.5
総 務 費	19,730,727,800	19,569,795,900	0	160,931,900	3.7	96.3
県 民 生 活 費	7,695,090,000	7,368,042,697	266,398,000	60,649,303	1.4	105.3
琵琶湖環境費	18,541,667,000	17,245,541,580	1,177,040,000	119,085,420	3.3	96.1
健康医療福祉費	93,636,522,000	92,487,877,095	349,754,000	798,890,905	17.5	101.7
商工観光労働費	14,555,739,000	13,945,344,955	404,534,000	205,860,045	2.6	85.1
農政水産業費	21,437,842,578	17,212,785,150	4,041,593,940	183,463,488	3.3	106.1
土木交通費	69,497,126,093	52,535,809,047	16,559,533,360	401,783,686	10.0	101.9
警 察 費	30,587,423,004	30,342,943,934	106,536,000	137,943,070	5.7	103.9
教 育 費	136,428,398,533	134,781,586,211	1,267,197,034	379,615,288	25.6	101.3
災 害 復 旧 費	3,706,525,000	1,187,834,733	2,475,729,000	42,961,267	0.2	144.8
公 債 費	78,431,232,000	78,415,474,202	0	15,757,798	14.9	99.3
諸 支 出 金	50,281,168,000	50,075,545,292	0	205,622,708	9.5	109.1
予 備 費	120,815,970	0	0	120,815,970	0.0	—
平成29年度歳出合計	556,931,085,978	527,391,742,175	26,648,315,334	2,891,028,469	100.0	101.2
平成28年度歳出合計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978	3,499,736,650		
増 減	8,021,345,606	6,026,012,431	2,604,041,356	△ 608,708,181		

※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,183,450,000	1,155,808,342	0	27,641,658	97.7%

予算現額 11 億 8 千 3 百万円に対して、支出済額は 11 億 5 千 5 百万円で、前年度に比べ 8 千 6 百万円 (6.9%) の減少となっている。

不用額は 2 千 7 百万円である。

(イ) 総合政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
11,097,359,000	11,067,353,037	0	30,005,963	99.7%

予算現額 110 億 9 千 7 百万円に対して、支出済額は 110 億 6 千 7 百万円で、前年度に比べ 6 億 3 千 8 百万円 (5.5%) の減少となっている。

不用額は 3 千万円である。

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
19,730,727,800	19,569,795,900	0	160,931,900	99.2%

予算現額 197 億 3 千万円に対して、支出済額は 195 億 6 千 9 百万円で、前年度に比べ 7 億 5 千 9 百万円 (3.7%) の減少となっている。

不用額は 1 億 6 千万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	9 千 3 百万円
公金取扱費	1 千 4 百万円

(エ) 県民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
7,695,090,000	7,368,042,697	266,398,000	60,649,303	95.7%

予算現額 76 億 9 千 5 百万円に対して、支出済額は 73 億 6 千 8 百万円で、前年度に比べ 3 億 7 千 3 百万円 (5.3%) の増加となっている。

翌年度繰越額 2 億 6 千 6 百万円は国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費外 2 事業である。

不用額は 6 千万円で、その主なものは次のとおりである。

情報管理対策費	1 千 1 百万円
---------	-----------

(オ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
18,541,667,000	17,245,541,580	1,177,040,000	119,085,420	93.0%

予算現額 185 億 4 千 1 百万円に対して、支出済額は 172 億 4 千 5 百万円で、前年度に比べ 7 億 7 百万円 (3.9%) の減少となっている。

翌年度繰越額 11 億 7 千 7 百万円は補助治山事業費外 7 事業である。

不用額は 1 億 1 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

産業廃棄物対策事業費	4 千 6 百万円
琵琶湖博物館費 (展示事業費)	1 千 1 百万円

(カ) 健康医療福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
93,636,522,000	92,487,877,095	349,754,000	798,890,905	98.8%

予算現額 936 億 3 千 6 百万円に対して、支出済額は 924 億 8 千 7 百万円で、前年度に比べ 15 億 9 百万円 (1.7%) の増加となっている。

翌年度繰越額 3 億 4 千 9 百万円は民間心身障害児者施設整備費補助金外 4 事業である。

不用額は 7 億 9 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

利用しやすい保育所づくり推進事業費	1 億 4 千 1 百万円
障害者自立支援費	1 億 2 千 6 百万円

(キ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
14,555,739,000	13,945,344,955	404,534,000	205,860,045	95.8%

予算現額 145 億 5 千 5 百万円に対して、支出済額は 139 億 4 千 5 百万円で、前年度に比べ 24 億 4 千 8 百万円 (14.9%) の減少となっている。

翌年度繰越額 4 億 4 百万円は工業技術総合センター試験研究指導費外 1 事業である。

不用額は 2 億 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

公共職業能力開発事業費	9千4百万円
中小企業金融対策費	2千2百万円

(カ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
21,437,842,578	17,212,785,150	4,041,593,940	183,463,488	80.3%

予算現額 214 億 3 千 7 百万円に対して、支出済額は 172 億 1 千 2 百万円で、前年度に比べ 9 億 8 千 4 百万円 (6.1%) の増加となっている。

翌年度繰越額 40 億 4 千 1 百万円は県営かんがい排水事業費外 19 事業である。

不用額は 1 億 8 千 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

園芸特産振興対策費	2千4百万円
畜産収益力強化対策事業費	2千2百万円

(ケ) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
69,497,126,093	52,535,809,047	16,559,533,360	401,783,686	75.6%

予算現額 694 億 9 千 7 百万円に対して、支出済額は 525 億 3 千 5 百万円で、前年度に比べ 9 億 7 千 2 百万円 (1.9%) の増加となっている。

翌年度繰越額 165 億 5 千 9 百万円は補助道路整備事業費外 34 事業である。

不用額は 4 億 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費	1億6千4百万円
補助道路整備事業費	1億2千3百万円

(ク) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
30,587,423,004	30,342,943,934	106,536,000	137,943,070	99.2%

予算現額 305 億 8 千 7 百万円に対して、支出済額は 303 億 4 千 2 百万円で、前年度に比べ 11 億 3 千 4 百万円 (3.9%) の増加となっている。

翌年度繰越額 1 億 6 百万円は単独施設整備費外 3 事業である。

不用額は 1 億 3 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	6 千 9 百万円
警察運営費	1 千 2 百万円

(#) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
136,428,398,533	134,781,586,211	1,267,197,034	379,615,288	98.8%

予算現額 1,364 億 2 千 8 百万円に対して、支出済額は 1,347 億 8 千 1 百万円で、前年度に比べ 16 億 7 千 5 百万円 (1.3%) の増加となっている。

翌年度繰越額 12 億 6 千 7 百万円は学習船建造事業費外 4 事業である。

不用額は 3 億 7 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	1 億 3 千 6 百万円
小学校費 (教職員給与費)	4 千 4 百万円

(シ) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
3,706,525,000	1,187,834,733	2,475,729,000	42,961,267	32.0%

予算現額 37 億 6 百万円に対して、支出済額は 11 億 8 千 7 百万円で、前年度に比べ 3 億 6 千 7 百万円 (44.8%) の増加となっている。

翌年度繰越額 24 億 7 千 5 百万円は補助土木施設災害復旧事業費外 5 事業である。

不用額は 4 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	3 千 4 百万円
---------------	-----------

(ス) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
78,431,232,000	78,415,474,202	0	15,757,798	100.0%

予算現額 784 億 3 千 1 百万円に対して、支出済額は 784 億 1 千 5 百万円で、前年度に比べ 5 億 4 千 2 百万円（0.7%）の減少となっている。

不用額は 1 千 5 百万円である。

(セ) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
50,281,168,000	50,075,545,292	0	205,622,708	99.6%

予算現額 502 億 8 千 1 百万円に対して、支出済額は 500 億 7 千 5 百万円で、前年度に比べ 41 億 9 千万円（9.1%）の増加となっている。

不用額は 2 億 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

県税過誤納還付金	1 億 5 千 6 百万円
県民税利子割市町交付金	1 千 1 百万円

(ソ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	9,184,030	120,815,970	7.1%

予備費充用額は 9 百万円で、前年度に比べ 1 千万円（52.4%）の減少となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 務 費	2	1,752,800
琵琶湖環境費	3	2,519,000
農政水産業費	1	540,000
土木交通費	7	1,125,121
警 察 費	6	2,152,576
教 育 費	3	1,094,533
合 計	22	9,184,030

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(52～55 頁、別表 5、別表 6 参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		743,223,000	717,664,000	25,559,000	3.6
歳 入	調 定 額	743,224,002	717,664,345	25,559,657	3.6
	収 入 済 額	743,224,002	717,664,345	25,559,657	3.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	575,767,329	594,949,569	△ 19,182,240	△ 3.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	167,455,671	122,714,431	44,741,240	36.5
歳 入 歳 出 差 引 額		167,456,673	122,714,776	44,741,897	36.5

収入済額は7億4千3百万円で、前年度に比べ2千5百万円(3.6%)の増加となっている。

支出済額は5億7千5百万円で、前年度に比べ1千9百万円(3.2%)の減少となっている。

貸付金の平成29年度末現在額は30億7千6百万円で、前年度に比べ5億5千7百万円(15.3%)の減少となっている。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		184,416,000	176,625,000	7,791,000	4.4
歳 入	調 定 額	225,690,693	214,507,814	11,182,879	5.2
	収 入 済 額	188,253,350	178,074,611	10,178,739	5.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	37,437,343	36,433,203	1,004,140	2.8
歳 出	支 出 済 額	127,686,188	137,162,200	△ 9,476,012	△ 6.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	56,729,812	39,462,800	17,267,012	43.8
歳 入 歳 出 差 引 額		60,567,162	40,912,411	19,654,751	48.0

収入済額は1億8千8百万円で、前年度に比べ1千万円（5.7%）の増加となっている。

収入未済額は3千7百万円で、前年度に比べ1百万円（2.8%）の増加となっている。

支出済額は1億2千7百万円で、前年度に比べ9百万円（6.9%）の減少となっている。

貸付金の平成29年度末現在額は9億4千万円で、前年度に比べ1千4百万円（1.5%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金9億円、寡婦福祉資金貸付金2千6百万円、父子福祉資金貸付金1千3百万円である。

（3）中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		458,077,000	1,432,948,000	△ 974,871,000	△ 68.0
歳 入	調 定 額	1,162,483,025	2,303,290,530	△ 1,140,807,505	△ 49.5
	収 入 済 額	540,449,024	1,811,469,720	△ 1,271,020,696	△ 70.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	622,034,001	491,820,810	130,213,191	26.5
歳 出	支 出 済 額	454,583,261	1,428,580,223	△ 973,996,962	△ 68.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	3,493,739	4,367,777	△ 874,038	△ 20.0
歳 入 歳 出 差 引 額		85,865,763	382,889,497	△ 297,023,734	△ 77.6

収入済額は5億4千万円で、前年度に比べ12億7千1百万円（70.2%）の減少となっている。

収入未済額は6億2千2百万円で、前年度に比べ1億3千万円（26.5%）の増加となっている。

支出済額は4億5千4百万円で、前年度に比べ9億7千3百万円（68.2%）の減少となっている。

貸付金の平成29年度末現在額は13億2千9百万円で、前年度に比べ2億8千7百万円（17.8%）の減少となっている。

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		85,344,000	76,309,000	9,035,000	11.8
歳 入	調 定 額	99,750,855	90,508,496	9,242,359	10.2
	収 入 済 額	85,940,757	76,203,398	9,737,359	12.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	13,810,098	14,305,098	△ 495,000	△ 3.5
歳 出	支 出 済 額	12,077,244	14,511,912	△ 2,434,668	△ 16.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	73,266,756	61,797,088	11,469,668	18.6
歳 入 歳 出 差 引 額		73,863,513	61,691,486	12,172,027	19.7

収入済額は8千5百万円で、前年度に比べ9百万円（12.8%）の増加となっている。

収入未済額は1千3百万円で、前年度に比べ3.5%の減少となっている。

支出済額は1千2百万円で、前年度に比べ2百万円（16.8%）の減少となっている。

貸付金の平成29年度末現在額は1億8百万円で、前年度に比べ2千3百万円（17.8%）の減少となっている。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		233,387,000	288,068,000	△ 54,681,000	△ 19.0
歳 入	調 定 額	234,452,763	291,889,508	△ 57,436,745	△ 19.7
	収 入 済 額	233,555,722	288,235,467	△ 54,679,745	△ 19.0
	不 納 欠 損 額	0	2,637,000	△ 2,637,000	皆減
	収 入 未 済 額	897,041	1,017,041	△ 120,000	△ 11.8
歳 出	支 出 済 額	110,083,820	165,035,670	△ 54,951,850	△ 33.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	123,303,180	123,032,330	270,850	0.2
歳 入 歳 出 差 引 額		123,471,902	123,199,797	272,105	0.2

収入済額は2億3千3百万円で、前年度に比べ5千4百万円（19.0%）の減少となっている。

収入未済額は前年度に比べ11.8%の減少となっている。

支出済額は1億1千万円で、前年度に比べ5千4百万円（33.3%）の減少となっている。

貸付金の平成29年度末現在額は5千5百万円で、前年度に比べ0.3%の減少となっている。

（6）沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算 現 額	84,679,000	79,969,000	4,710,000	5.9
歳 入	調 定 額	112,384,383	109,273,885	3,110,498	2.8
	収 入 済 額	82,870,272	80,099,774	2,770,498	3.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	29,514,111	29,174,111	340,000	1.2
歳 出	支 出 済 額	3,096,120	111,348	2,984,772	2,680.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	81,582,880	79,857,652	1,725,228	2.2
歳 入 歳 出 差 引 額		79,774,152	79,988,426	△ 214,274	△ 0.3

収入済額は8千2百万円で、前年度に比べ2百万円（3.5%）の増加となっている。

収入未済額は2千9百万円で、前年度に比べ1.2%の増加となっている。

支出済額は3百万円で、前年度に比べ2百万円（2,680.6%）の増加となっている。

貸付金の平成29年度末現在額は7百万円で、前年度に比べ0.3%の減少となっている。

(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	収 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は3億3百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成29年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

(8) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		136,446,452,000	135,843,821,000	602,631,000	0.4
歳 入	調 定 額	136,444,505,688	135,841,872,359	602,633,329	0.4
	収 入 済 額	136,444,505,688	135,841,872,359	602,633,329	0.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	136,444,505,688	135,841,872,359	602,633,329	0.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,946,312	1,948,641	△ 2,329	△ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は1,364億4千4百万円で、前年度に比べ6億2百万円(0.4%)の増加となっている。

支出済額は1,364億4千4百万円で、前年度に比べ6億2百万円(0.4%)の増加となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		20,112,643,193	20,564,226,265	△ 451,583,072	△ 2.2
歳 入	調 定 額	20,089,199,363	19,733,480,205	355,719,158	1.8
	収 入 済 額	20,089,199,363	19,733,515,052	355,684,311	1.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	△ 34,847	34,847	—
歳 出	支 出 済 額	17,884,599,945	18,135,567,988	△ 250,968,043	△ 1.4
	翌 年 度 繰 越 額	2,041,806,469	2,243,815,193	△ 202,008,724	△ 9.0
	不 用 額	186,236,779	184,843,084	1,393,695	0.8
歳 入 歳 出 差 引 額		2,204,599,418	1,597,947,064	606,652,354	38.0

収入済額は200億8千9百万円で、前年度に比べ3億5千5百万円(1.8%)の増加となっている。

支出済額は178億8千4百万円で、前年度に比べ2億5千万円(1.4%)の減少となっている。

不用額は1億8千6百万円で、前年度に比べ1百万円(0.8%)の増加となっている。

(10) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		1,695,121,509	420,788,125	1,274,333,384	302.8
歳 入	調 定 額	1,485,327,465	383,567,766	1,101,759,699	287.2
	収 入 済 額	1,485,327,465	383,567,766	1,101,759,699	287.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	1,485,240,535	383,511,257	1,101,729,278	287.3
	翌 年 度 繰 越 額	94,486,930	34,356,509	60,130,421	175.0
	不 用 額	115,394,044	2,920,359	112,473,685	3,851.4
歳 入 歳 出 差 引 額		86,930	56,509	30,421	53.8

収入済額は14億8千5百万円で、前年度に比べ11億1百万円(287.2%)の増加となっている。
 支出済額は14億8千5百万円で、前年度に比べ11億1百万円(287.3%)の増加となっている。
 不用額は1億1千5百万円で、前年度に比べ1億1千2百万円(3,851.4%)の増加となっている。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		645,634,000	654,426,000	△ 8,792,000	△ 1.3
歳 入	調 定 額	628,657,629	641,124,060	△ 12,466,431	△ 1.9
	収 入 済 額	628,657,483	641,124,060	△ 12,466,577	△ 1.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	146	0	146	皆増
歳 出	支 出 済 額	620,805,602	628,365,771	△ 7,560,169	△ 1.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	24,828,398	26,060,229	△ 1,231,831	△ 4.7
歳 入 歳 出 差 引 額		7,851,881	12,758,289	△ 4,906,408	△ 38.5

収入済額は6億2千8百万円で、前年度に比べ1千2百万円(1.9%)の減少となっている。
 支出済額は6億2千万円で、前年度に比べ7百万円(1.2%)の減少となっている。
 不用額は2千4百万円で、前年度に比べ1百万円(4.7%)の減少となっている。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		3,211,111,000	2,651,600,000	559,511,000	21.1
歳 入	調 定 額	3,046,330,500	2,427,110,200	619,220,300	25.5
	収 入 済 額	3,046,330,500	2,427,110,200	619,220,300	25.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	3,045,637,600	2,426,373,600	619,264,000	25.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	165,473,400	225,226,400	△ 59,753,000	△ 26.5
歳 入 歳 出 差 引 額		692,900	736,600	△ 43,700	△ 5.9

収入済額は30億4千6百万円で、前年度に比べ6億1千9百万円(25.5%)の増加となっている。
 支出済額は30億4千5百万円で、前年度に比べ6億1千9百万円(25.5%)の増加となっている。
 不用額は1億6千5百万円で、前年度に比べ5千9百万円(26.5%)の減少となっている。

3 財 産

平成 29 年度末における財産の状況は、別表 7 のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(56～57 頁、別表 7 参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、26,479,739.20 m²で、前年度に比べ 30,585.55 m² (0.1%) の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

(仮称)彦根総合運動公園整備事業	35,279.03 m ²
思川廃川敷(谷ヶ間地先)	337.00 m ²
史跡近江大津宮錦織遺跡	252.86 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

大石竜門自然保護地	7,515.00 m ²
-----------	-------------------------

イ 建物は、1,896,251.42 m²で、前年度に比べ 6,324.25 m² (0.3%) の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

長浜北高等学校	10,425.55 m ²
長浜北星高等学校	4,843.28 m ²
甲賀警察署	3,943.83 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

(旧) 甲賀警察署	2,213.19 m ²
(旧) 日野警部交番	1,293.07 m ²
(旧) 大窪職員住宅	744.65 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが 354 億 9 千 3 百万円で、前年度に比べ 3 億 1 千 3 百万円 (0.9%) の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	4 億 2 千 8 百万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	2 億 4 千 2 百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金出えん金	1 億 8 千万円
滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合出資金	1 億 2 千 5 百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,199点(台)で、前年度に比べ12点(台)の増加となっている。

増加したものは、次のとおりである。

美術工芸品	25点
工業機械	7点
医療器具	2点
農業機械	2点

減少したものは、次のとおりである。

自動車	1台
その他	23点

(3) 債権

債権は334億6千7百万円で、前年度に比べ12億6千2百万円(3.6%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	6千1百万円
医学生修学資金貸付金	3千万円
滋賀県リハビリテーション専門職修学資金貸付金	6百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	5億5千7百万円
高度化資金貸付金	2億8千7百万円
介護保険財政安定化基金貸付金	1億2千4百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金外40基金の総額は714億3百万円で、前年度に比べ2億3千7百万円(0.3%)の減少となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は674億7百万円(有価証券36億6千9百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険財政安定化基金	19億2百万円
県債管理基金	9億7百万円
土地開発基金	3億1千9百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金	5億5千7百万円
子育て支援対策臨時特例基金	5億4千1百万円
琵琶湖管理基金	4億7千2百万円

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

平成29年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額
予 算 現 額	556,931,085,978	548,909,740,372	8,021,345,606
歳 入 決 算 額	530,859,802,238	526,128,434,960	4,731,367,278
歳 出 決 算 額	527,391,742,175	521,365,729,744	6,026,012,431
歳 入 歳 出 差 引 額	3,468,060,063	4,762,705,216	△ 1,294,645,153
翌年度へ繰り越すべき財源	2,613,271,394	3,899,797,978	△ 1,286,526,584
実 質 収 支 額	854,788,669	862,907,238	△ 8,118,569
単 年 度 収 支 額	△ 8,118,569	△ 28,429,449	20,310,880

平成29年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額
予 算 現 額	164,203,458,702	163,209,815,390	993,643,312
歳 入 決 算 額	163,871,683,803	162,482,306,929	1,389,376,874
歳 出 決 算 額	161,067,453,509	160,059,412,074	1,008,041,435
歳 入 歳 出 差 引 額	2,804,230,294	2,422,894,855	381,335,439
翌年度へ繰り越すべき財源	461,004,841	442,865,973	18,138,868
実 質 収 支 額	2,343,225,453	1,980,028,882	363,196,571
単 年 度 収 支 額	363,196,571	△ 698,151,036	1,061,347,607

※前年度（平成28年度）の数値は公営競技事業特別会計を除いている。

別表2

平成29年度一般会計歳入決算

区 分	平成29年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	164,650,000,000	169,264,179,316	165,647,063,774	274,469,736
地 方 消 費 税 清 算 金	45,733,403,000	45,733,403,347	45,733,403,347	0
地 方 譲 与 税	22,086,360,000	22,109,697,000	22,109,697,000	0
地 方 特 例 交 付 金	758,746,000	758,746,000	758,746,000	0
地 方 交 付 税	115,596,291,000	115,752,473,000	115,752,473,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	370,000,000	371,977,000	371,977,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,642,503,000	1,681,713,180	1,635,944,708	6,895,500
使 用 料 及 び 手 数 料	7,913,962,000	8,000,173,758	7,911,392,364	376,600
国 庫 支 出 金	71,271,936,000	59,562,353,432	59,562,353,432	0
財 産 収 入	593,441,000	657,721,018	654,161,019	0
寄 附 金	80,617,000	82,183,358	82,183,358	0
繰 入 金	6,025,840,000	5,947,822,832	5,947,822,832	0
繰 越 金	4,762,703,978	4,762,705,216	4,762,705,216	0
諸 収 入	24,284,683,000	28,283,793,874	23,734,379,188	13,606,251
県 債	91,160,600,000	76,195,500,000	76,195,500,000	0
合 計	556,931,085,978	539,164,442,331	530,859,802,238	295,348,087

平成28年度歳入合計	548,909,740,372	533,728,459,610	526,128,434,960	292,489,670
平成27年度歳入合計	546,491,206,733	532,117,297,710	525,100,887,925	288,906,567
平成26年度歳入合計	534,699,438,350	521,591,424,056	515,588,001,984	339,180,931
平成25年度歳入合計	543,429,538,380	521,055,184,682	515,077,452,962	352,038,968

(単位：円)

				平成28年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 額との比較 C-A	比率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
3,342,645,806	997,063,774	100.6	97.9	158,411,511,378	7,235,552,396	4.6
0	347	100.0	100.0	43,436,365,790	2,297,037,557	5.3
0	23,337,000	100.1	100.0	21,367,400,000	742,297,000	3.5
0	0	100.0	100.0	706,743,000	52,003,000	7.4
0	156,182,000	100.1	100.0	117,205,285,000	△ 1,452,812,000	△ 1.2
0	1,977,000	100.5	100.0	394,913,000	△ 22,936,000	△ 5.8
38,872,972	△ 6,558,292	99.6	97.3	1,947,094,037	△ 311,149,329	△ 16.0
88,404,794	△ 2,569,636	100.0	98.9	7,956,929,995	△ 45,537,631	△ 0.6
0	△ 11,709,582,568	83.6	100.0	58,967,562,743	594,790,689	1.0
3,559,999	60,720,019	110.2	99.5	1,302,767,929	△ 648,606,910	△ 49.8
0	1,566,358	101.9	100.0	368,832,630	△ 286,649,272	△ 77.7
0	△ 78,017,168	98.7	100.0	16,784,718,194	△ 10,836,895,362	△ 64.6
0	1,238	100.0	100.0	2,989,500,779	1,773,204,437	59.3
4,535,808,435	△ 550,303,812	97.7	83.9	25,426,510,485	△ 1,692,131,297	△ 6.7
0	△ 14,965,100,000	83.6	100.0	68,862,300,000	7,333,200,000	10.6
8,009,292,006	△ 26,071,283,740	95.3	98.5	526,128,434,960	4,731,367,278	0.9

7,307,534,980	△ 22,781,305,412	95.8	98.6
6,727,503,218	△ 21,390,318,808	96.1	98.7
5,664,241,141	△ 19,111,436,366	96.4	98.8
5,625,692,752	△ 28,352,085,418	94.8	98.9

別表3

平成29年度県税収入決算

税目	平成29年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	62,088,800,000	64,482,893,788	62,231,472,592	37.6	200,932,932
個人	54,211,500,000	56,576,864,126	54,360,269,900	32.8	189,862,249
法人	7,236,300,000	7,259,322,022	7,224,495,052	4.4	11,070,683
利子割	641,000,000	646,707,640	646,707,640	0.4	0
事業税	42,554,400,000	43,194,255,939	43,055,590,548	26.0	33,911,962
個人	1,389,500,000	1,446,341,027	1,392,146,589	0.8	4,999,658
法人	41,164,900,000	41,747,914,912	41,663,443,959	25.2	28,912,304
地方消費税	21,269,300,000	21,299,210,974	21,299,210,974	12.9	0
譲渡割	21,134,900,000	21,158,576,581	21,158,576,581	12.8	0
貨物割	134,400,000	140,634,393	140,634,393	0.1	0
不動産取得税	3,506,800,000	4,151,794,104	3,609,218,199	2.2	9,626,366
県たばこ税	1,446,700,000	1,443,524,169	1,443,524,169	0.9	0
ゴルフ場利用税	1,010,700,000	1,027,773,268	1,020,479,200	0.6	0
自動車取得税	2,226,700,000	2,267,530,149	2,267,274,500	1.4	110,049
軽油引取税	12,575,600,000	13,187,533,438	12,741,338,554	7.7	1,719,100
自動車税	17,925,900,000	18,164,432,966	17,933,724,517	10.8	28,169,327
鉾区税	7,100,000	7,164,400	7,164,400	0.0	0
狩猟税	13,100,000	13,171,200	13,171,200	0.0	0
産業廃棄物税	24,600,000	24,588,000	24,588,000	0.0	0
旧法による税	300,000	306,921	306,921	0.0	0
料理飲食等消費税	0	0	0	0.0	0
特別地方消費税	300,000	306,921	306,921	0.0	0
県税合計	164,650,000,000	169,264,179,316	165,647,063,774	100.0	274,469,736
法人二税	48,401,200,000	49,007,236,934	48,887,939,011	29.5	39,982,987
その他諸税	116,248,800,000	120,256,942,382	116,759,124,763	70.5	234,486,749

平成28年度歳入合計	156,140,000,000	162,239,878,681	158,411,511,378	—	269,449,280
平成27年度歳入合計	154,770,000,000	160,032,629,954	155,949,882,833	—	267,896,565
平成26年度歳入合計	144,160,000,000	148,827,012,132	144,548,129,396	—	310,347,219
平成25年度歳入合計	138,710,000,000	143,778,741,133	139,187,251,419	—	332,090,517

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 比 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成28年度		対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
2,050,488,264	142,672,592	100.2	96.5	59,113,680,302	37.3	3,117,792,290	5.3
2,026,731,977	148,769,900	100.3	96.1	52,144,757,054	32.9	2,215,512,846	4.2
23,756,287	△ 11,804,948	99.8	99.5	6,457,112,206	4.1	767,382,846	11.9
0	5,707,640	100.9	100.0	511,811,042	0.3	134,896,598	26.4
104,753,429	501,190,548	101.2	99.7	41,523,861,218	26.2	1,531,729,330	3.7
49,194,780	2,646,589	100.2	96.3	1,396,892,243	0.9	△ 4,745,654	△ 0.3
55,558,649	498,543,959	101.2	99.8	40,126,968,975	25.3	1,536,474,984	3.8
0	29,910,974	100.1	100.0	19,827,791,328	12.5	1,471,419,646	7.4
0	23,676,581	100.1	100.0	19,662,265,978	12.4	1,496,310,603	7.6
0	6,234,393	104.6	100.0	165,525,350	0.1	△ 24,890,957	△ 15.0
532,949,539	102,418,199	102.9	86.9	3,681,423,605	2.3	△ 72,205,406	△ 2.0
0	△ 3,175,831	99.8	100.0	1,520,179,084	1.0	△ 76,654,915	△ 5.0
7,294,068	9,779,200	101.0	99.3	1,061,636,542	0.7	△ 41,157,342	△ 3.9
145,600	40,574,500	101.8	100.0	1,717,807,094	1.1	549,467,406	32.0
444,475,784	165,738,554	101.3	96.6	12,020,173,514	7.6	721,165,040	6.0
202,539,122	7,824,517	100.0	98.7	17,897,325,945	11.3	36,398,572	0.2
0	64,400	100.9	100.0	7,155,600	0.0	8,800	0.1
0	71,200	100.5	100.0	13,472,600	0.0	△ 301,400	△ 2.2
0	△ 12,000	100.0	100.0	26,570,700	0.0	△ 1,982,700	△ 7.5
0	6,921	102.3	100.0	433,846	0.0	△ 126,925	△ 29.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	6,921	102.3	100.0	433,846	0.0	△ 126,925	△ 29.3
3,342,645,806	997,063,774	100.6	97.9	158,411,511,378	100.0	7,235,552,396	4.6
79,314,936	486,739,011	101.0	99.8	46,584,081,181	29.4	2,303,857,830	4.9
3,263,330,870	510,324,763	100.4	97.1	111,827,430,197	70.6	4,931,694,566	4.4

3,558,918,023	2,271,511,378	101.5	97.6
3,814,850,556	1,179,882,833	100.8	97.4
3,968,535,517	388,129,396	100.3	97.1
4,259,399,197	477,251,419	100.3	96.8

別表 4

平成 29 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 29 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,183,450,000	1,155,808,342	0
総 合 政 策 費	11,097,359,000	11,067,353,037	0
総 務 費	19,730,727,800	19,569,795,900	0
県 民 生 活 費	7,695,090,000	7,368,042,697	266,398,000
琵琶湖環境費	18,541,667,000	17,245,541,580	1,177,040,000
健康医療福祉費	93,636,522,000	92,487,877,095	349,754,000
商工観光労働費	14,555,739,000	13,945,344,955	404,534,000
農政水産業費	21,437,842,578	17,212,785,150	4,041,593,940
土木交通費	69,497,126,093	52,535,809,047	16,559,533,360
警察費	30,587,423,004	30,342,943,934	106,536,000
教育費	136,428,398,533	134,781,586,211	1,267,197,034
災害復旧費	3,706,525,000	1,187,834,733	2,475,729,000
公債費	78,431,232,000	78,415,474,202	0
諸支出金	50,281,168,000	50,075,545,292	0
予備費	120,815,970	0	0
合 計	556,931,085,978	527,391,742,175	26,648,315,334

平成 28 年度 歳出 合計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978
平成 27 年度 歳出 合計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372
平成 26 年度 歳出 合計	534,699,438,350	511,111,042,299	19,896,224,733
平成 25 年度 歳出 合計	543,429,538,380	509,277,439,658	30,141,093,350

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成28年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
27,641,658	97.7	1,242,093,206	△ 86,284,864	△ 6.9
30,005,963	99.7	11,705,410,065	△ 638,057,028	△ 5.5
160,931,900	99.2	20,329,514,366	△ 759,718,466	△ 3.7
60,649,303	95.7	6,994,366,950	373,675,747	5.3
119,085,420	93.0	17,953,075,921	△ 707,534,341	△ 3.9
798,890,905	98.8	90,977,895,663	1,509,981,432	1.7
205,860,045	95.8	16,393,940,492	△ 2,448,595,537	△ 14.9
183,463,488	80.3	16,228,688,393	984,096,757	6.1
401,783,686	75.6	51,563,120,673	972,688,374	1.9
137,943,070	99.2	29,208,864,634	1,134,079,300	3.9
379,615,288	98.8	133,105,918,705	1,675,667,506	1.3
42,961,267	32.0	820,600,670	367,234,063	44.8
15,757,798	100.0	78,957,632,231	△ 542,158,029	△ 0.7
205,622,708	99.6	45,884,607,775	4,190,937,517	9.1
120,815,970	—	0	0	—
2,891,028,469	94.7	521,365,729,744	6,026,012,431	1.2

3,499,736,650	95.0
3,075,021,215	95.5
3,692,171,318	95.6
4,011,005,372	93.7

別表5

平成29年度特別会計歳入決算

区 分	平成29年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	743,223,000	743,224,002	743,224,002	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	184,416,000	225,690,693	188,253,350	0
中小企業支援資金貸付事業	458,077,000	1,162,483,025	540,449,024	0
就農支援資金貸付事業等	85,344,000	99,750,855	85,940,757	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	233,387,000	234,452,763	233,555,722	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	84,679,000	112,384,383	82,870,272	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	136,446,452,000	136,444,505,688	136,444,505,688	0
流 域 下 水 道 事 業	20,112,643,193	20,089,199,363	20,089,199,363	0
土 地 取 得 事 業	1,695,121,509	1,485,327,465	1,485,327,465	0
用 品 調 達 事 業	645,634,000	628,657,629	628,657,483	0
収 入 証 紙	3,211,111,000	3,046,330,500	3,046,330,500	0
公 営 競 技 事 業	0	0	0	0
合 計	164,203,458,702	164,575,376,543	163,871,683,803	0
※ () は公営競技 事業特別会計分を控除				

平成28年度歳入合計	224,648,986,390	224,160,355,472	223,416,739,285	2,637,000
平成27年度歳入合計	214,644,990,993	213,710,643,334	213,097,140,664	22,935,583
平成26年度歳入合計	194,334,122,272	194,495,754,796	193,881,592,064	202,000
平成25年度歳入合計	206,273,606,690	207,215,373,635	206,594,773,613	21,000

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 未 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成28年度	対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 未 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	1,002	100.0	100.0	717,664,345	25,559,657	3.6
37,437,343	3,837,350	102.1	83.4	178,074,611	10,178,739	5.7
622,034,001	82,372,024	118.0	46.5	1,811,469,720	△ 1,271,020,696	△ 70.2
13,810,098	596,757	100.7	86.2	76,203,398	9,737,359	12.8
897,041	168,722	100.1	99.6	288,235,467	△ 54,679,745	△ 19.0
29,514,111	△ 1,808,728	97.9	73.7	80,099,774	2,770,498	3.5
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 1,946,312	100.0	100.0	135,841,872,359	602,633,329	0.4
0	△ 23,443,830	99.9	100.0	19,733,515,052	355,684,311	1.8
0	△ 209,794,044	87.6	100.0	383,567,766	1,101,759,699	287.2
146	△ 16,976,517	97.4	100.0	641,124,060	△ 12,466,577	△ 1.9
0	△ 164,780,500	94.9	100.0	2,427,110,200	619,220,300	25.5
0	0	—	—	60,934,432,356	△ 60,934,432,356	皆減
703,692,740	△ 331,774,899	99.8	99.6	223,416,739,285 (162,482,306,929)	△ 59,545,055,482 (1,389,376,874)	△ 26.7 (0.9)

740,979,187	△ 1,232,247,105	99.5	99.7
590,567,087	△ 1,547,850,329	99.3	99.7
613,960,732	△ 452,530,208	99.8	99.7
620,579,022	321,166,923	100.2	99.7

別表6

平成29年度特別会計歳出決算

区 分	平成29年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
市町振興資金貸付事業	743,223,000	575,767,329	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	184,416,000	127,686,188	0
中小企業支援資金貸付事業	458,077,000	454,583,261	0
就農支援資金貸付事業等	85,344,000	12,077,244	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	233,387,000	110,083,820	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	84,679,000	3,096,120	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	136,446,452,000	136,444,505,688	0
流 域 下 水 道 事 業	20,112,643,193	17,884,599,945	2,041,806,469
土 地 取 得 事 業	1,695,121,509	1,485,240,535	94,486,930
用 品 調 達 事 業	645,634,000	620,805,602	0
収 入 証 紙	3,211,111,000	3,045,637,600	0
公 営 競 技 事 業	0	0	0
合 計	164,203,458,702	161,067,453,509	2,136,293,399
※ () は公営競技 事業特別会計分を控除			

平成28年度歳出合計	224,648,986,390	220,273,074,449	2,278,171,702
平成27年度歳出合計	214,644,990,993	209,789,749,204	1,774,331,390
平成26年度歳出合計	194,334,122,272	190,366,835,477	1,137,397,993
平成25年度歳出合計	206,273,606,690	202,881,091,061	1,829,574,272

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成28年度	対前年度比較	
		支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
167,455,671	77.5	594,949,569	△ 19,182,240	△ 3.2
56,729,812	69.2	137,162,200	△ 9,476,012	△ 6.9
3,493,739	99.2	1,428,580,223	△ 973,996,962	△ 68.2
73,266,756	14.2	14,511,912	△ 2,434,668	△ 16.8
123,303,180	47.2	165,035,670	△ 54,951,850	△ 33.3
81,582,880	3.7	111,348	2,984,772	2,680.6
823	100.0	303,370,177	0	0.0
1,946,312	100.0	135,841,872,359	602,633,329	0.4
186,236,779	88.9	18,135,567,988	△ 250,968,043	△ 1.4
115,394,044	87.6	383,511,257	1,101,729,278	287.3
24,828,398	96.2	628,365,771	△ 7,560,169	△ 1.2
165,473,400	94.8	2,426,373,600	619,264,000	25.5
0	—	60,213,662,375	△ 60,213,662,375	皆減
999,711,794	98.1	220,273,074,449 (160,059,412,074)	△ 59,205,620,940 (1,008,041,435)	△ 26.9 (0.6)

2,097,740,239	98.1
3,080,910,399	97.7
2,829,888,802	98.0
1,562,941,357	98.4

別表 7

平成 29 年 度 末 財 産 状 況

区 分		平成 29 年 度 末 現 在 高 A	平成 28 年 度 末 現 在 高 B		
公 有 財 産	土 地	26,479,739.20 m ²	26,449,153.65 m ²		
	行 政 財 産	19,231,664.06 m ²	19,194,881.53 m ²		
	普 通 財 産	7,248,075.14 m ²	7,254,272.12 m ²		
	建 物	1,896,251.42 m ²	1,889,927.17 m ²		
	行 政 財 産	1,837,696.04 m ²	1,835,522.55 m ²		
	普 通 財 産	58,555.38 m ²	54,404.62 m ²		
	山 面 積	(51,220,600.00 m ²)	(51,220,600.00 m ²)		
	林 立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,221,191 m ³	1,168,716 m ³		
	動 産 (船 舶)	3 隻	3 隻		
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個		
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機		
	物 権 (地 上 権)	46,721,531.89 m ²	46,721,531.89 m ²		
	無 体 財 産 権 (特 許 権 等)	68 件	67 件		
	有 価 証 券	2,016,653 千円	2,016,653 千円		
	出 資 利 不 動 産	現 金	35,493,671 千円	35,179,925 千円	
		土 地	433,219.74 m ²	433,219.74 m ²	
	建 物	74,929.99 m ²	74,929.99 m ²		
	物 品	自 動 車	953 台	954 台	
		医 療 器 具	79 点	77 点	
工 業 機 械		1,821 点	1,814 点		
建 築 土 木 機 械		45 点	45 点		
農 業 機 械		275 点	273 点		
美 術 工 芸 品		1,432 点	1,407 点		
そ の 他		1,594 点	1,617 点		
債 権	貸 付 金	33,379,662 千円	34,634,079 千円		
	敷 金 等	87,673 千円	95,856 千円		
	合 計	33,467,335 千円	34,729,935 千円		
基 金	不 動 産	面 積	322,277.66 m ²	369,269.22 m ²	
		取 得 価 格	3,996,136 千円	4,568,410 千円	
	動 産	毛 布	数 量	26,940 枚	26,950 枚
		取 得 価 格	56,424 千円	56,454 千円	
	乾パン・ビスケット・ 長期保存食・α化米・ α化米(アレルギー対応)	数 量	299,550 食	258,860 食	
		取 得 価 格	52,799 千円	44,745 千円	
	飲 料 水	数 量	9,408 リットル	9,408 リットル	
		取 得 価 格	1,640 千円	1,640 千円	
	産 紙 お む つ	数 量	53,860 枚	53,860 枚	
		取 得 価 格	1,500 千円	1,500 千円	
	現 金	63,625,185 千円	62,898,433 千円		
	有 価 証 券	3,669,659 千円	4,069,619 千円		
合 計	71,403,343 千円	71,640,801 千円			

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(46,710,300.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減	C = A - B	
	30,585.55 m ²	0.1
	36,782.53 m ²	0.2
	△ 6,196.98 m ²	△ 0.1
	6,324.25 m ²	0.3
	2,173.49 m ²	0.1
	4,150.76 m ²	7.6
(0.00 m ²)	(0.0)
	52,475 m ³	4.5
	0 隻	0.0
	0 個	0.0
	0 機	0.0
	0.00 m ²	0.0
	1 件	1.5
	0 千円	0.0
	313,746 千円	0.9
	0.00 m ²	0.0
	0.00 m ²	0.0
	△ 1 台	△ 0.1
	2 点	2.6
	7 点	0.4
	0 点	0.0
	2 点	0.7
	25 点	1.8
	△ 23 点	△ 1.4
	△ 1,254,417 千円	△ 3.6
	△ 8,183 千円	△ 8.5
	△ 1,262,600 千円	△ 3.6
	△ 46,991.56 m ²	△ 12.7
	△ 572,274 千円	△ 12.5
	△ 10 枚	0.0
	△ 30 千円	△ 0.1
	40,690 食	15.7
	8,054 千円	18.0
	0 リットル	0.0
	0 千円	0.0
	0 枚	0.0
	0 千円	0.0
	726,752 千円	1.2
	△ 399,960 千円	△ 9.8
	△ 237,458 千円	△ 0.3

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成29年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成29年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成28年度末 現 在 高 A	平成29年度中 取 得 高 B	平成29年度中 処 分 高 C	平成29年度中 増 減 値 D = B - C	平成29年度末 現 在 高 E = A + D
土 地	面 積	369,269.22 m ²	37.25 m ²	47,028.81 m ²	△ 46,991.56 m ²	322,277.66 m ²
	金 額	4,568,410,073	88,209,650	660,483,529	△ 572,273,879	3,996,136,194
現 金		2,740,170,693	979,700,002	88,209,650	891,490,352	3,631,661,045
計		7,308,580,766	1,067,909,652	748,693,179	319,216,473	7,627,797,239

平成29年度中の土地取得高は37.25 m² 8千8百万円(百万円未満切捨て。以下文中において同じ。)で、土地処分高は47,028.81 m² 6億6千万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ46,991.56 m² 5億7千2百万円減少し、322,277.66 m² 39億9千6百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、平成29年度末現在高の内訳は、道路事業13,230.05 m² 5億7千9百万円、河川事業116,592.06 m² 18億7百万円、都市計画事業568.87 m² 2億7百万円、その他191,886.68 m² 14億2百万円である。

一方、基金に属する現金の平成 29 年度末現在高は 36 億 3 千 1 百万円で、前年度末に比べ 8 億 9 千 1 百万円増加している。その内訳は、土地処分高が土地取得高を上回ったことにより増加した額 8 億 8 千 8 百万円および基金利子の積立て 2 百万円である。なお、現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の平成 29 年度末現在高は 76 億 2 千 7 百万円で、前年度末に比べ 3 億 1 千 9 百万円増加している。